



# 九州地域における J-クレジット制度活用事例集

～設備投資や森林管理で環境価値の創造を～

九州経済産業局



リサイクル適性(A)  
この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。

# はじめに

地球温暖化対策は世界全体で取り組むことが必要な重要な課題であり、我が国においても、国民生活の向上・経済成長との両立を図りながら、省エネや温室効果ガスの排出削減対策、森林管理による吸収対策など、低炭素社会の実現に向けた取組を積極的に推進していくことが求められています。

このような中、中小企業等の低炭素投資を促進し、温室効果ガスの排出削減を推進することを目的とした「国内クレジット制度」とカーボン・オフセット（イベントや事業活動における自らの排出量を他の場所の削減量（クレジット等）で埋め合わせて相殺すること）の仕組みを活用して、温室効果ガスの吸収促進を図る「J－VER制度」を統合した「J－クレジット制度」が2013年度（平成25年度）にスタートしました。

本制度は省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO<sub>2</sub>の排出削減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度で、認証されたクレジットは売買することができるため、地球温暖化対策のみならず、クレジットを媒介とした資金・技術の還流や地域における連携体制の構築等により、事業者の投資促進や地域活性化につながるものと期待されています。

平成27年7月末現在、全国で115件のプロジェクトが登録されており、削減見込総量は約191万t-CO<sub>2</sub>となっています。このうち、九州地域では登録プロジェクトが12件、削減見込総量は6.3万t-CO<sub>2</sub>となっており、なお一層の制度活用促進へ向け、制度の周知・理解を深めていくことが重要です。

そこで、今回、九州地域において、J-クレジット制度を活用しプロジェクト登録をした事業者やカーボン・オフセットを実施した事業者から、制度活用のきっかけやメリットなどをお聞きし、“九州地域におけるJ-クレジット制度活用事例集～設備投資や森林管理で環境価値の創造を～”としてとりまとめました。

本冊子が、九州地域の中小企業や地方自治体、市民の皆様のJ-クレジット制度への理解の深化や制度の活用促進に資するとともに、ひいては低炭素社会実現に向けた取組への一助となれば幸いです。

2015年9月  
九州経済産業局

## Contents

○ J-クレジット制度とは	1
○ J-クレジットが発行されるまで	2
○ 事例 クレジット創出編	
● 篠栗町（篠栗町総合保健福祉センター） 公共施設への木質バイオマスボイラー導入によるCO <sub>2</sub> 削減	3
● 長崎県庁（ながさき太陽光俱楽部）【プログラム型事業】 住宅における太陽光発電設備の導入	5
● 佐世保食肉センター株式会社 食肉地方卸売市場における高効率ボイラーの導入	7
● 株式会社村田運輸 バイオディーゼル燃料活用によるCO <sub>2</sub> 排出削減	9
● すきたい熊本協議会 商店街アーケードの照明設備更新によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減	11
● 佐伯広域森林組合 木材乾燥における木質バイオマスボイラーの導入	13
● 国立大学法人 宮崎大学 太陽光発電システムで学内使用電力の一部をまかう	15
● 株式会社 宮崎竹田青果 青果市場内で使用するフォークリフトを電動式車両に更新	17
● 大崎町（あすばる大崎） 公共施設への木質バイオマスボイラー導入によるCO <sub>2</sub> 削減	19
● 大和リゾート株式会社 ホテルにおけるヒートポンプの導入による熱源設備の更新（重油→電気）	21
○ 事例 クレジット活用編	
● 合同会社ひびくー【HiBiQoo LLC】 環境配慮型素材を活用した新たなものづくり・ことづくり・しくみづくり	23
● 福岡ひびき信用金庫 総合口座通帳のカーボン・オフセット	25
● 一般社団法人エネルギーマネジメント協会 省エネ診断員育成講座および省エネ診断におけるカーボン・オフセット	27
● 有限会社 D1 ケミカル 未来のドライバーたちのためにカーボン・オフセットを実施	29
● 原正商會 自社製品のPRとともに環境問題への関心喚起 地産地消型カーボン・オフセット	31
● ながさきカーボン・オフセット推進協議会 長崎がんばらんば国体・大会におけるカーボン・オフセット	33
● 三和コンクリート工業株式会社 林道整備用コンクリート製品製造過程の一部をカーボン・オフセット	35
● 斯文堂株式会社 タウン情報誌のカーボン・オフセット	37
● 鹿児島環境・情報専門学校 学内活動から排出されるCO <sub>2</sub> をオフセット	39
● 有限会社モリサイクルセンター 廃棄物回収・処理サービスに伴って排出されるCO <sub>2</sub> をオフセット	41
○ Q & A	43
(参考) カーボン・オフセットとは?	44
(参考) ソフト支援事業とは?	44



# J-クレジット制度とは？

## J-クレジット制度の概要

J-クレジット制度は、中小企業等の省エネ設備の導入や森林管理等による、温室効果ガスの排出削減・吸収量を「クレジット」として国が認証する制度で、平成25年度より経済産業省、環境省、農林水産省の3省により運営されています。

認証されたクレジットは購入することができ、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、さまざまな用途に活用できます。また、クレジット購入代金はクレジット創出者に還元され、さらなるCO<sub>2</sub>排出削減・吸収の取組や、地域活性化等に活かすことができます。

本制度により、中小企業等の省エネ・低炭素投資等を促進し、クレジットの活用による国内での資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指します。

## J-クレジット制度の仕組み



## J-クレジットが発行されるまで

クレジット認証・発行までのプロセスは、プロジェクトの登録とモニタリング（削減量や吸収量を算定するための計測等）の2つのステップがあります。

### STEP1 プロジェクトの登録

#### 1-1 プロジェクト計画書の作成

「どんなCO<sub>2</sub>排出削減・吸収事業（省エネ設備の導入、森林管理等）を実施するか」を記載したプロジェクト計画書を作成します。

#### 1-2 審査機関によるプロジェクト計画書の審査

「プロジェクト計画書が本制度の規程に沿っているか」を審査機関に事前確認してもらいます。

#### 1-3 プロジェクト計画登録申請

有識者からなる認証委員会に諮り、国が正式にプロジェクトを登録します。

### STEP2 モニタリングの実施

#### 2-1 モニタリング報告書の作成

国に登録されたプロジェクト計画に基づき、排出削減量／吸収量を算定するための計測や実績を記録した「モニタリング報告書」を作成します。

#### 2-2 審査機関によるモニタリング報告書の検証

「モニタリング方法等が本制度の規程に沿っているか」を審査機関に事前確認してもらいます。

#### 2-3 クレジット認証申請

## クレジットの認証・発行

有識者からなる委員会（認証委員会）に諮り、国がクレジットを認証・発行します。

# 公共施設への木質バイオマスボイラー導入によるCO<sub>2</sub>削減（篠栗町総合保健福祉センター）

篠栗町（福岡県糟屋郡篠栗町）

■所在地：福岡県糟屋郡篠栗町大字田中1-1（オアシス篠栗内）

■代表者：篠栗町長 三浦 正

■職員数：159名

■URL：<http://www.town.sasaguri.fukuoka.jp/>



篠栗町では、良好な環境を保全するため、自然との共生に取り組んでおり、ごみの減量やリサイクルへの住民意識を高め、環境や資源への負荷軽減に努めています。

住民の生きがいの場、心身の健康づくりの拠点として作られたオアシス篠栗は、さまざまな健康福祉サービスを提供する複合施設で、コミュニティセンターにもなっています。



## プロジェクトの概要

### 町立の湯浴施設で使用していたLPガス焚きボイラーを木質バイオマスボイラーに更新し、CO<sub>2</sub>排出量を削減

篠栗町総合保健福祉センター（オアシス篠栗）では、温浴施設の浴槽（容量65m<sup>3</sup>）、浴室、脱衣場の暖房を目的にバイオマスボイラーを導入しました。

導入前に使用していたLPガス焚きボイラーを木質バイオマスボイラー（チップ）に更新し、化石燃料であるLPガスの使用量を削減することで、LPガス燃焼に伴うCO<sub>2</sub>の排出量を削減しています。



導入した木質バイオマスボイラー



## インタビュー 環境に配慮したまちづくりの推進



篠栗町 健康課  
課長補佐 栗原 俊孝 氏

制度活用のきっかけは、以前から、町長が町政方針や施策を検討する上で、環境面にきちんと取り組んでいこうとの思いがあり、自ら環境関連の講演会や展示会等にも出向き勉強を行っていました。そのような中、篠栗町で具体的にどんな取組ができるかを検討した中に、バイオマスボイラーの導入がありました。具体的には、オアシス篠栗の温浴施設において木質バイオマスボイラーを導入した場合に、温室効果ガス削減効果や燃料費の削減効果はどうなのかを町職員とともに試算したことが始まりです。当時篠栗町は、森林セラピー基地に認定（平成21年）され、セラピーロードの整備や森林整備・竹林整備と自然環境保全やそこに住む住民の癒しに配慮した空間づくりに取り組んでおり、こうした環境に配慮したまちづくりの推進にも本プロジェクトはマッチしていました。

制度活用の感想

制度活用でCO<sub>2</sub>削減量が数値として表せるため、環境負荷低減の取組が見える化できます。また、設備導入の効果になってしまいますが、燃料費の削減効果額も平成25年度実績4,415千円、平成26年度実績4,757千円という財政効果も得られています。

今後の予定や目標

クレジットの活用については、今後の検討課題としてあがっています。他の自治体の事例なども参考に、他の施策や戦略にもからめて、篠栗町のまちづくりに活用出来ればと考えています。

## 制度を活用した効果

本プロジェクトでは、年間約173t-CO<sub>2</sub>の排出量削減を見込んでいます。設備更新の際には、設備導入を紹介したDVD映像をオアシス篠栗館内で上映するなど、環境配慮したまちづくりを町民の方に知つてもらう機会を作ることができました。オアシス篠栗の入浴者数も年々増加しており、平成26年度には、142,465人の方に温浴施設をご利用頂いています。



オアシス篠栗 湯浴施設

CO<sub>2</sub>削減量(予定) 173 t-CO<sub>2</sub>/年

# 住宅における太陽光発電設備の導入 (ながさき太陽光俱楽部)

長崎県庁（長崎県）

■所在地：長崎県長崎市江戸町2-13

■代表者：長崎県知事 中村 法道

■職員数：20,511名

■URL：<http://www.pref.nagasaki.jp/section/mirai/index.html>



長崎県未来環境推進課では、地球温暖化対策をはじめとして、資源循環型社会の構築、快適な環境の創造や美しいふるさとづくりなどの施策を取り組んでいます。また、環境と経済が両立する持続可能な地域社会を構築するため、環境教育等による環境保全の取組を促進しています。

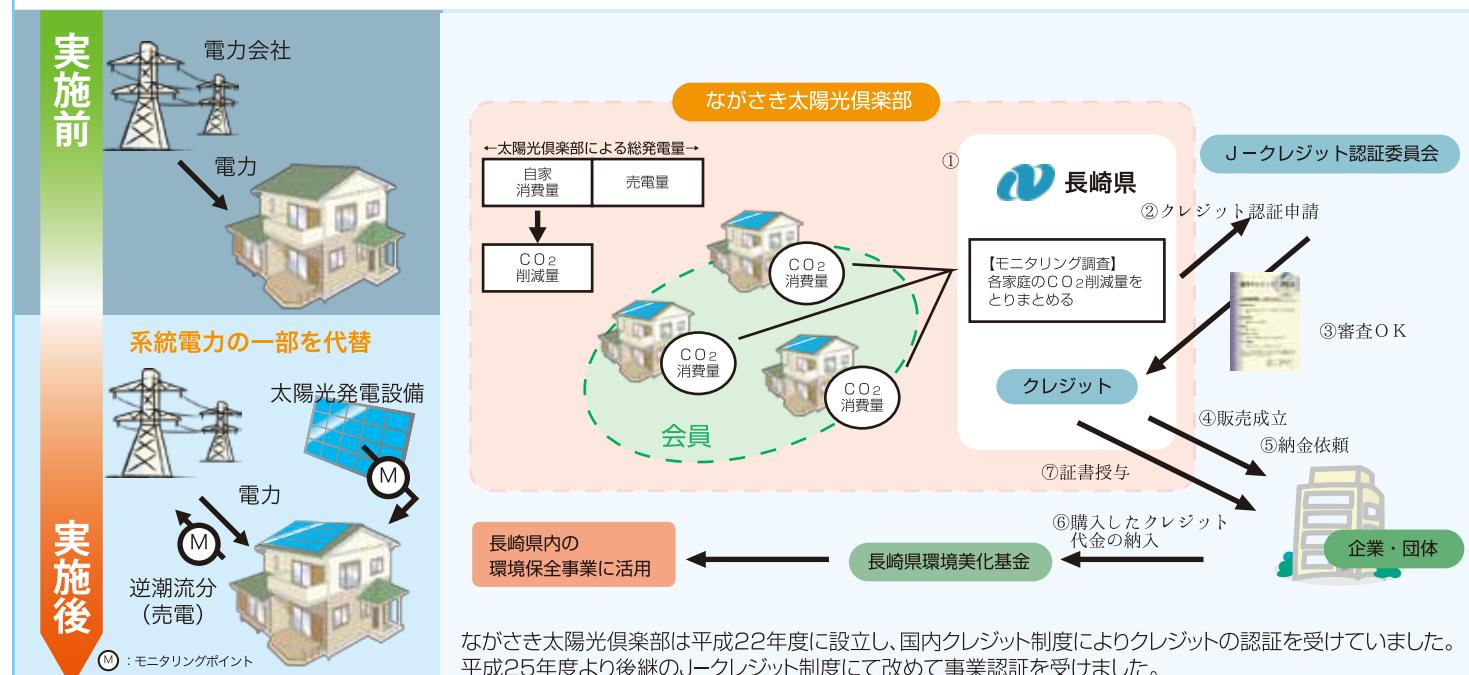


## プロジェクトの概要

### 各家庭が導入した太陽光発電設備でCO<sub>2</sub>排出量を削減

長崎県のご家庭に太陽光発電設備を設置している方を会員とする「ながさき太陽光俱楽部」を設立し、長崎県が運営・管理者となって会員の太陽光発電設備導入によるCO<sub>2</sub>削減量（総発電量と総売電量の差）を取りまとめ、J-クレジットの認証を受けています。認証されたクレジットは主に長崎県内の環境保全への意識が高い企業へ売却し、クレジット収益は、長崎県環境美化基金に寄附を行うことにより、県内における環境保全事業に活用しています。

本プロジェクトは「平成25年度ソフト支援事業」を活用し、国のプロジェクト登録を受けました。



## インタビュー 県民の方へ環境貢献する場を提供



長崎県 環境未来推進課  
主事 岡野歩子 氏

『ながさき太陽光俱楽部』ができる経緯としては、まずは太陽光発電を普及させる一つの手段として考えていたところと、「会員になるだけで環境貢献ができる」という仕組みによって”環境貢献する場の提供”をできることが大きかったと思います。具体的な設立の主旨としては、①俱楽部のPRによる太陽光発電の普及啓発、②一般県民に対する簡単な環境保全活動の場の提供、③大企業等に対するCSR活動の場の提供、④大企業に対する安価なCO<sub>2</sub>削減手段の提供、⑤県が実施する環境保全活動の資金確保の手段、となります。

制度活用の感想

今後の予定や目標

本プロジェクトでは、クレジットの認証を受けるために、600名分のデータを抽出・収集する必要があり、当然手間はかかるものの、報告書作成等の手続きでは、ソフト支援機関の支援もあって負担軽減につながっています。

クレジットを創出することも大事ですが、今はクレジットの活用について、いろいろと検討を行っています。理想としては、県内企業等に積極的に活用して頂き、それらの活動がマスコミ等に取り上げられることで、県内においても制度自体が盛り上がりがてと考えています。

## 制度を活用した効果

これまでに3,533t-CO<sub>2</sub>のクレジット認証を受け、このうち1,352t-CO<sub>2</sub>を約110万円で売却しました。クレジットの売却代金については、環境に関する講演会に講師（環境アドバイザー）を派遣する事業等に活用しています。

また、本俱楽部の活動を通じて、県内でJ-クレジット制度に取り組んでいる市町村・企業等とのつながりができました。



カーボン・オフセット証書授与式

実績確認対象期間  
国内クレジット 2009年9月～2013年3月  
J-クレジット 2013年4月～2014年8月

CO<sub>2</sub>削減量(累計) 3,533 t-CO<sub>2</sub>

# 食肉地方卸売市場における高効率ボイラーの導入

佐世保食肉センター株式会社（長崎県佐世保市）

■所在地：長崎県佐世保市千尽町3-42  
■代表者：代表取締役社長 藤本 徳康  
■設立年：1964年  
■資本金：5,000万円 ■従業員数：109名  
■URL：<http://www.sasebosc.co.jp/>

Sasebo Shokuniku Center  
佐世保食肉センター  
株式会社

佐世保食肉センター株式会社は、1964年に創業し、佐世保食肉センター（食肉地方卸売市場・と畜場）において卸売業者として、生体搬入・と畜・解体・製造・卸売・販売を行っています。

コンプライアンスの確立やCSR（企業の社会的責任）にも積極的に取り組んでおり、社会や環境との調和をはかっています。



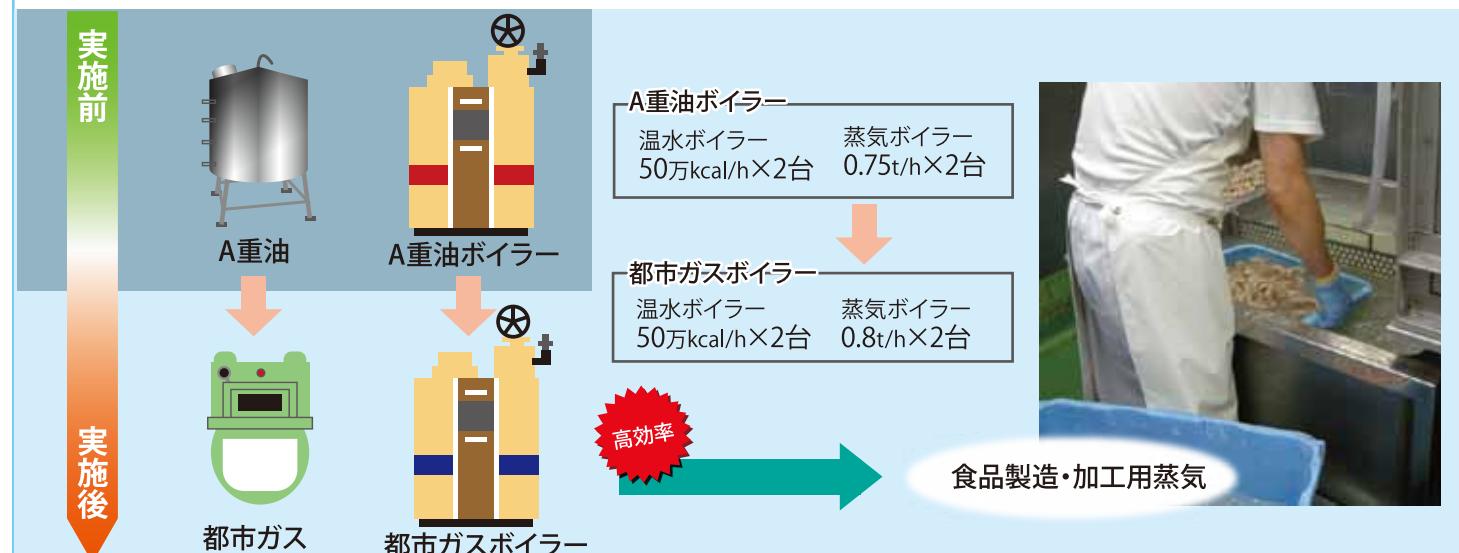
## プロジェクトの概要

### 食肉地方卸売市場の重油ボイラーを高効率の都市ガスボイラーに更新し、CO<sub>2</sub>排出量を削減

J-クレジット制度に登録された本プロジェクトは、全国農業協同組合連合会がプロジェクト実施者となり、佐世保食肉センター株式会社で食品製造・加工の熱源として用いていたA重油ボイラーを高効率の都市ガスボイラーへ更新することで燃料使用量を削減し、CO<sub>2</sub>排出量を削減しました。さらに都市ガスはA重油よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ないため、ボイラー燃料をA重油から都市ガスに転換することによりCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。



導入した高効率都市ガスボイラー



## インタビュー 設備更新にあわせた環境配慮

J-クレジット制度に参加するきっかけは、本プロジェクト実施者である全国農業協同組合連合会が、既にJ-クレジット制度に関する取組を始めており、そのプロジェクトを例に、佐世保食肉センターでも制度活用についての検討を始めました。

2002年に完成した新佐世保食肉センターも、新施設になってから10年以上経過し、食品製造・加工の熱源設備のメンテナンス費用が割高になったり、燃料の高騰という背景もあり、都市ガスボイラーの導入を検討していたことから、制度活用で環境貢献につながればよいとの思いも含め、高効率都市ガスボイラーの導入に至りました。

制度活用の感想

今後のやるべきこと

J-クレジット制度自体が地球温暖化防止につながるということで、このことがメディア等に取りあげられる際に、本プロジェクトも知りたいと感じています。またこのような環境にやさしい取り組みを周辺地域にさきがけてやれたことはよかったです。

本プロジェクトは継続していく予定です。創出されるクレジットについては、本プロジェクト実施者である全国農業協同組合連合会が取りまとめていきます。



管理部 総務課  
課長 内海 俊二 氏

## 制度を活用した効果

本プロジェクトを実施することで、他の企業からも問い合わせなどがあり、佐世保食肉センター株式会社を知って頂く新たな機会が生まれています。

また、グループ内での視察などもあり、グループ内での新たな連携や広がりにつながっています。



CO<sub>2</sub>削減量(見込) 169 t-CO<sub>2</sub>/年

# バイオディーゼル燃料活用によるCO<sub>2</sub>排出削減

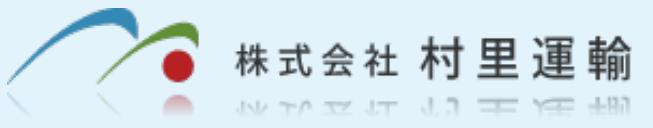
株式会社村里運輸(長崎県大村市)

■所在地：長崎県大村市森園町1585-2

■代表者：代表取締役社長 村里 宏治

■設立年：1954年

■資本金：4,000万円 ■従業員数：87名



■URL：<http://www.murasato.co.jp/index.html>

1954年創業の株式会社村里運輸は、物流をメインに活躍している企業です。「自然環境への配慮」をモットーに、物流事業における環境影響を改善し、環境汚染防止に努め、地球環境の保全に貢献するという環境方針のもと、廃食用油をリサイクルするバイオディーゼル事業に取り組んでいます。



## プロジェクトの概要

### 廃食用油からバイオディーゼル燃料を製造し、営業車両に活用することでCO<sub>2</sub>排出量を削減

株式会社村里運輸では、従来なら廃棄されるはずの外食産業、一般家庭などで使用された食用油をバイオディーゼル燃料に精製し、車両の燃料として再利用しています。

本プロジェクトでは、長崎県内の家庭、企業から廃食用油を回収し、村里運輸の施設(大村エコシティ廃食油リサイクルセンター)においてバイオディーゼル燃料を製造し、その燃料を、自社の一部の営業用運送車両及びバスに活用することで、従来当該車両に使用されていた軽油の使用量を削減し、CO<sub>2</sub>排出量を削減しています。

本プロジェクトは「平成26年度ソフト支援事業」を活用し、国のプロジェクト登録を受けました。

#### 実施前



#### 実施後



## インタビュー CO<sub>2</sub>削減の地産地消を完成させたい

村里運輸では、CSRの一環として15年前より、バイオディーゼル事業として、廃食用油のリサイクルを通じ、資源リサイクルの地産地消を行ってきました。この取組では、バイオ燃料を使用することで、化石燃料や電力を代替し、CO<sub>2</sub>排出量を削減しますが、実際に削減したCO<sub>2</sub>を何らかの形として地域に還元することはできませんでした。今回J-クレジット制度に参加することで、その削減量が数値化され、目に見える成果として地域に還元することが可能となりました。本当の意味で環境問題の取組がはじめられたと考えています。今後、実際にモニタリングを実施していく、その成果がクレジットとして認証されることで、CO<sub>2</sub>削減の地産地消を完成させていきたいと思います。



(株)村里運輸 バイオディーゼル事業 営業担当係長 西澤 秀樹 氏

制度活用の感想

今後の予定や目標

J-クレジット制度は、点や線であった環境問題に対するそれぞれの取組を、面(エリア)として取り組めるようになる制度だと感じています。特に地域を結びつける旗印の様な制度で、J-クレジット制度自体が商品価値をもったものだと実感しています。

J-クレジット制度に参加することによって得られたつながりを活かして様々な取組を行っていく予定です。行政や大学、さらには市民ともつながった連携体を形成し、地域の活性化につながる取組にチャレンジしていきます。

## 制度を活用した効果

申請も含め、J-クレジット制度に取り組んだ時点から、周囲からの反応があり、問合せや講演依頼など本取組をPRする機会が増えました。さらに社内においても本制度に参加したことは、環境貢献への意識の向上につながりました。

また、一番大きな効果はネットワーク形成に関する効果です。J-クレジット制度が、地域を結びつけるひとつの大きなキーワードとなっています。



CO<sub>2</sub>削減量(2015年度見込)

111 t-CO<sub>2</sub>/年

# 商店街アーケードの照明設備更新によるCO<sub>2</sub>排出量の削減

すきたい熊本協議会（熊本県熊本市）

■所在地：熊本県熊本市中央区安政町6-5(事務局)

■代表者：会長 泉 冬星

■設立年：2006年

■会員数：28団体

■U R L : <http://www.sukitai-kumamoto.jp/>



すきたい熊本協議会は、熊本市郊外の大型商業施設出店計画の浮上を機に、商店街だけでなく行政、学校、企業が一体となって中心市街地の活性化について議論する場として2006年8月に発足しました。

現在、熊本市中心商店街等連合協議会、百貨店、地元企業や公共交通事業者、大学（熊本大工学部まちなか工房）、行政機関でまちづくり活動やイベントの実施などの活動を行っています。

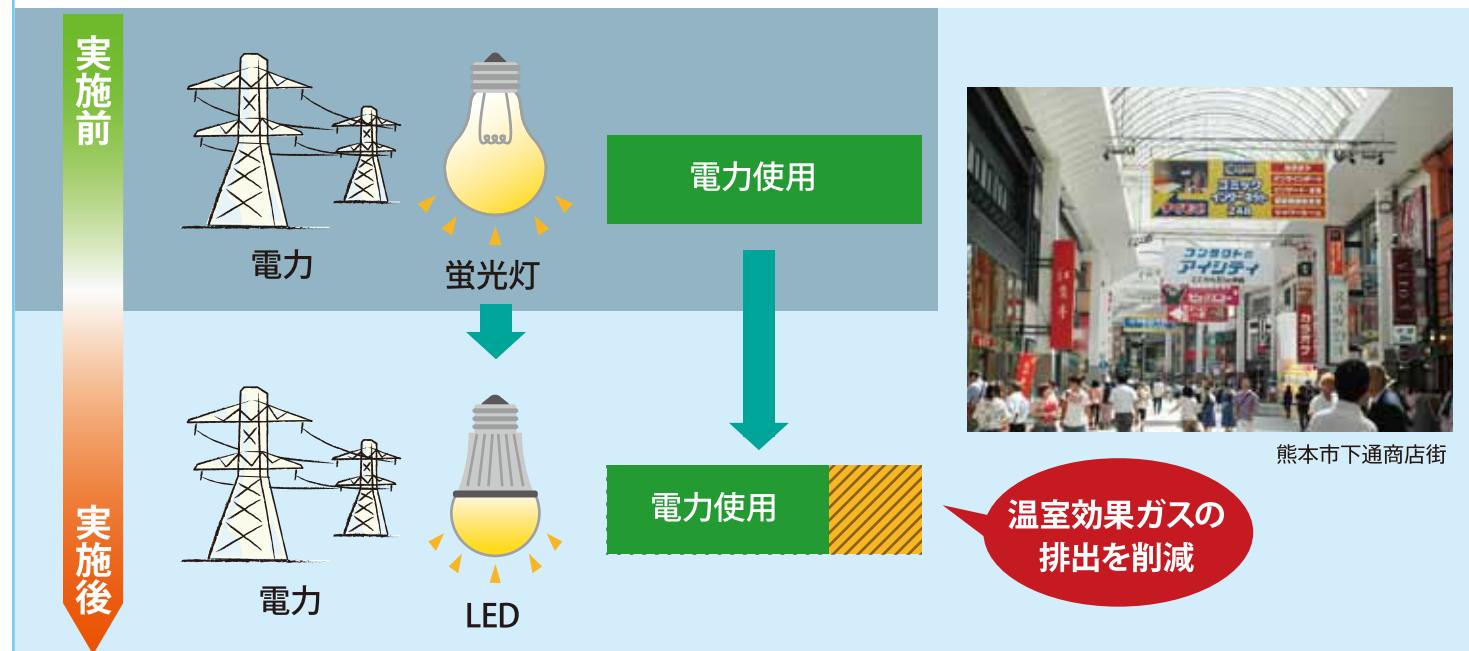


## プロジェクトの概要

### 照明設備をLED化することにより、CO<sub>2</sub>排出量を削減

すきたい熊本協議会では、エコ委員会を設け、エコ活動や低炭素エネルギー社会の実現を目指した諸活動を行っています。

本プロジェクトでは、熊本市中心部の上通商店街、下通商店街のアーケードの照明設備を蛍光灯からLEDに更新することで電力使用量を削減し、年間47tのCO<sub>2</sub>排出量を削減しました。今後も協議会へ参加している団体、企業の協力を得ながら更なるCO<sub>2</sub>の削減を図る計画です。



## インタビュー 熊本中心市街地からはじめる魅力あるまちづくり

本プロジェクトに取り組んだきっかけは、実はクレジットの創出というよりもクレジットの活用について「カーボン・オフセット」という言葉が本協議会の中で出たためです。熊本の中心部では様々なイベントを行っており、「これをカーボン・オフセットしたい」という協議会会長の発言がクレジット創出プロジェクトの実施に至った本当の始まりかもしれません。地球温暖化防止の一環として、また商店街活性化のためにローカル的なエコポイントをエコ活動に参加した人にあげられればという発想もありました。



すきたい熊本協議会 エコ委員長  
松永 和典 氏

制度活用  
の感想

今後予定や  
目標

商店街の省エネ化について、アーケード照明設備のLED化を中心に取り組んできましたが、こういった取組は、基本的に商店街にある振興組合単位で行うため、取組の手法や時期も異なり、それらを整理しプロジェクトとしてまとめることは大変な面もありました。しかし、申請等では専門家の支援もあり大変助かりました。

本プロジェクトがクレジット化されてからの話しになりますが、地域活性化につながるような活動や新たな仕組みを検討しています。まずは、本協議会で実施するイベント「まちなか美術館」と「まちなかフォトコンテスト」をカーボン・オフセットする予定です。

## 制度を活用した効果

本協議会においては「J-クレジット制度」をキーワードに、新たな活動や連携が生まれました。今後、このクレジットを活用する新たな取組を通じて、魅力あるまちづくりに広がりが出ることを期待しています。



CO<sub>2</sub>削減量(見込) 47 t-CO<sub>2</sub>/年

# 木材乾燥における 木質バイオマスボイラーの導入

佐伯広域森林組合（大分県佐伯市）

■所在地：大分県佐伯市宇目大字南田原283-2  
■代表者：代表理事組合長 戸高 壽生  
■設立年：1990年  
■出資金額：69,313万円 ■組合員数：5,278名  
■U R L : <http://www.moon-leaf.biz/saiki-forest/>

佐伯広域  
森林組合

佐伯広域森林組合は1990年3月に、佐伯市、弥生町、本匠町、宇目町、直川町、蒲江町の6森林組合が広域合併を行い、大分南部流域の1市5町3村をまたぐ組合として発足しました。その後2005年3月の市町村合併により西日本一の面積を誇る佐伯市唯一の森林組合となり、森林整備や林産販売事業、製材加工事業などを行っています。



## プロジェクトの概要

### 木材乾燥用のボイラーを重油から木質バイオマスに更新し、CO<sub>2</sub>排出量を削減

佐伯広域森林組合では、木材乾燥用ボイラーの熱源を重油から組合が所有する製材所から発生する端材や樹皮などを用いた木質バイオマスに更新することで、年間約2,000tのCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。

本プロジェクトは、平成22年2月に国内クレジット制度の認証を受け、その後、J-クレジット制度においても、国内クレジット制度からの移行プロジェクトとしてクレジットの認証を受けています。

## インタビュー 木材品質を高める工程でCO<sub>2</sub>排出量の削減

当組合では、2009年に工場をリニューアルして丸太の処理能力を3万m<sup>3</sup>から11.5万m<sup>3</sup>に拡大しました。木材業界では、品質を安定させるために、木材の乾燥に対する要求が高まっており、この規模拡大に併せて、木材乾燥機(ボイラー)を重油からバイオマスボイラー(5t/h)に更新しました。また、バイオマスボイラーを選択した大きな理由として、これまで主に木材乾燥に用いていたボイラーの燃料(重油)が高騰したことが挙げられます。ちょうどこのタイミングに、大分県の方からクレジット制度の話を伺いました。



佐伯広域森林組合 流通部  
流通部長 今山 哲也 氏

制度活用  
の感想

今後  
予定  
や  
目標

正直、最初は制度の内容もわからませんでしたが、国から委託を受けたソフト支援機関の支援により、申請に係わる数値の計算などはお任せし、組合では必要なデータを提出したり記録したりしました。ソフト支援がなければ自分たちでは少し難しいという印象です。

この取組は、継続して実施していく予定です。木材需要等との関連もあるため確定した話ではありませんが、さらに大きな規模のボイラーを導入する計画などもあがっています。その際には、木質バイオマスボイラーを導入することは間違ありません。

## 制度を活用した効果

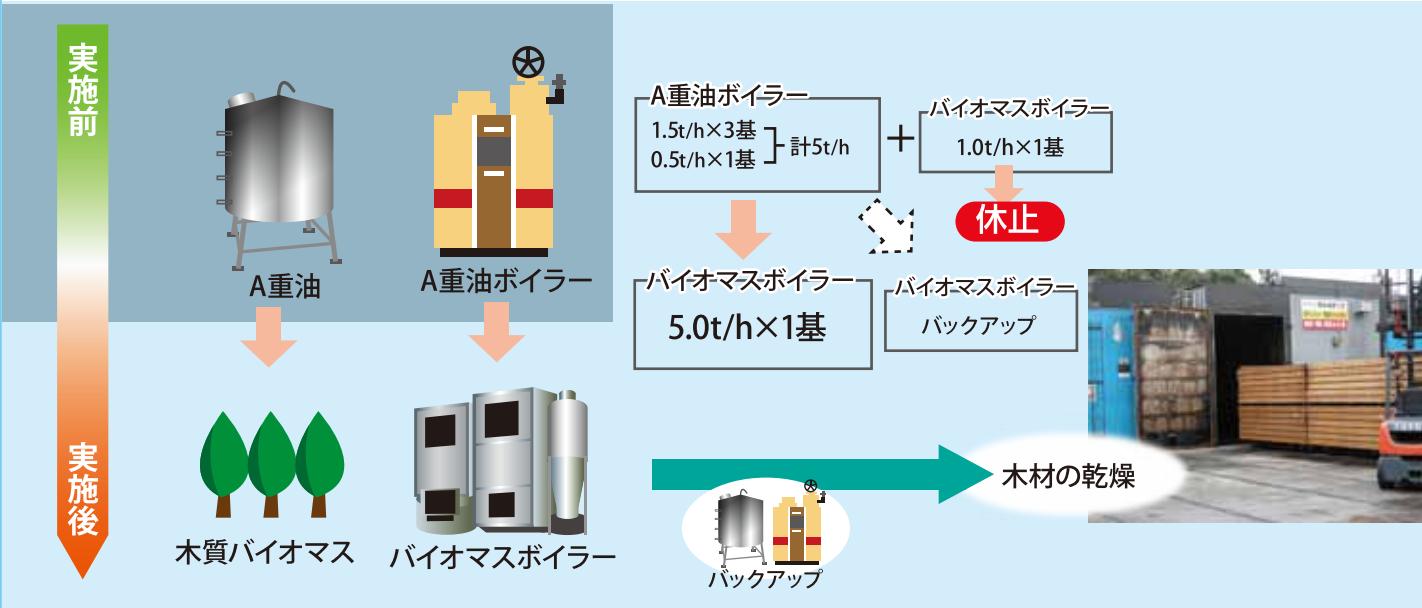
ボイラーの燃料は、すべて組合内の木くずを使用しています。場内から発生する3種類の木くず(樹皮、丸太から角材にするときの端材、乾燥後製材のかんなくず)をうまく混合させてボイラーに投入しています。これらを燃料として利用できることで、廃棄物になる木くずの割合が減りました。

木材の品質を上げるためにエネルギーを必要としますが、J-クレジット制度を活用することで環境配慮している取組が見える化できました。



対象期間(2014年10月1日～2015年3月31日)  
CO<sub>2</sub>削減量

2,284 t-CO<sub>2</sub>



# 太陽光発電システムで 学内使用電力の一部をまかぬ

国立大学法人 宮崎大学 (宮崎県宮崎市)

■所在地：宮崎県宮崎市学園木花台西1-1

■代表者：学長 菅沼龍夫

■設立年：1949年

■職員数：1,861名

■URL：<http://www.miyazaki-u.ac.jp/>



宮崎大学は2003年に旧宮崎大学と宮崎医科大学とが統合し、教育文化学部、医学部、工学部、および農学部の4学部と、大学院研究科(修士課程および博士課程)から構成されています。

宮崎大学では、太陽光発電に関する研究開発やその他の再生可能エネルギーの研究開発も数多く行われており、登録した設備以外にも太陽光発電、太陽熱の利用などが行われています。



## プロジェクトの概要

### 学内の施設において太陽光発電設備を導入してCO<sub>2</sub>排出量を削減

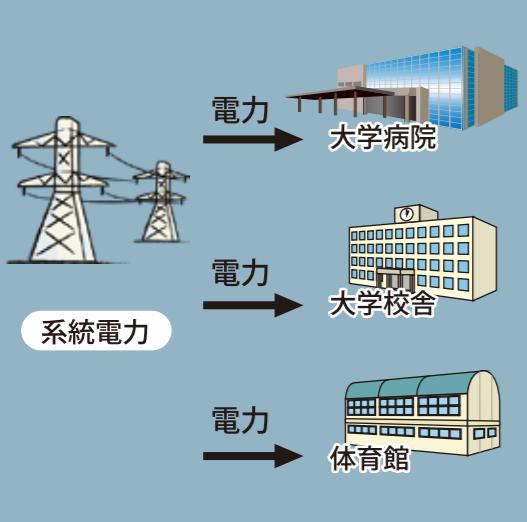
宮崎大学医学部附属病院(清武キャンパス)、教育文化学部実験研究棟、教育文化学部技術・家庭棟および体育館(木花キャンパス)において太陽光発電システムを導入し、系統電力からの電力使用量を削減することでCO<sub>2</sub>排出量を削減しました。



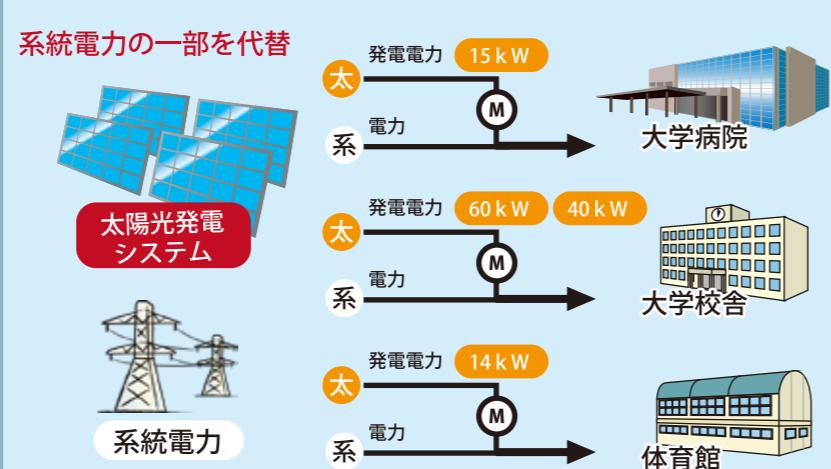
集光型太陽光発電装置

本プロジェクトは「平成25年度ソフト支援事業」を活用し、国のプロジェクト登録を受けました。

#### 実施前



#### 実施後



## インタビュー 宮崎大学ならではのクレジットを創出

宮崎大学には、工学部や農学部など多彩な研究・教育施設が存在しています。J-Credit制度の発足以前から、それら学部の中では、新エネルギーの研究開発が行われており、太陽光発電に関する研究についても複数の技術開発が行われていました。さらに太陽光発電設備設置計画当時のエネルギー事情から、日照時間が長いという宮崎県の特色を生かした再生可能エネルギーの活用を図ることが、本学の強みとなり、大学の発展に貢献するとして、学内の予算化につながりました。そのような中で本制度を活用して、太陽光発電のクレジット化という取組がはじまりました。



ビームダウン式太陽集光装置

制度活用の感想

ソフト支援があったため、クレジットの認証を受けるまでの作業はスムーズに進みました。また、支援があるということで、学内で予算が獲得できたのも制度活用の利点でした。全国的にも日照時間の長い宮崎で太陽光発電を実施し、学内で創出されたエネルギーを研究等に使用することは、宮崎大学ならではの取組だと感じています。

制度を活用した効果

学内活動にオフセット利用するなど、クレジットを使用する場面をつくっていきたいと考えています。また、環境活動の「見える化」として、学内で創出したクレジットを学内ベンチャー企業で活用する等「クレジットの地産地消」を進めていけたらと考えています。



宮崎大学 施設環境部  
計画担当係長 鶴田 保 氏

# 青果市場内で使用するフォークリフトを電動式車両に更新

株式会社 宮崎竹田青果（宮崎県宮崎市）

■所在地：宮崎県宮崎市新別府町雀田1185

■代表者：代表取締役 恒益 康

■設立年：1976年

■資本金：5,000万円 ■従業員数：97名

■U R L : <http://www.m-takeda.co.jp/>



(株)宮崎竹田青果は、大正元年に竹田果物店として開業し、現在までに、キュウリ、ピーマン、マンゴーなど、地場の特産品である青果物の販売、青果物加工販売、茶葉・米穀類の販売などを中心に事業をおこなっており、近年は太陽光発電を用いた照明装置の販売など幅広い業務をおこなっています。



## プロジェクトの概要

### 電動式フォークリフトを導入して、化石燃料から電力への代替をはかり、CO<sub>2</sub>排出量を削減

青果市場内で野菜・果物の運搬のために使用していた軽油ディーゼル式のフォークリフト19台をすべて電動式フォークリフトに更新し、さらに追加で電動式フォークリフトを2台導入しました。

フォークリフトの燃料を軽油から電力へ代替することで、年間約30tのCO<sub>2</sub>排出量の削減を見込んでいます。



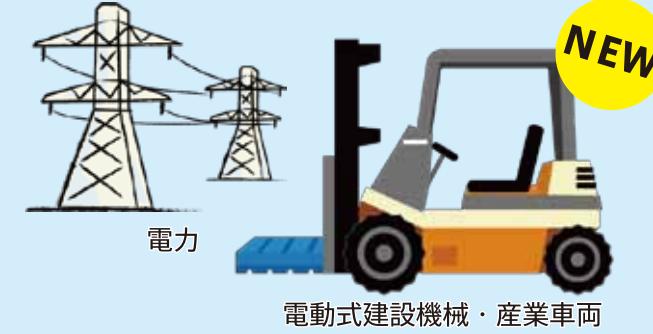
電動式フォークリフト稼働中

本プロジェクトは「平成25年度ソフト支援事業」を活用し、国のプロジェクト登録を受けました。

#### 実施前



#### 実施後



## インタビュー あなた(only one)のためにベストを尽くしたい

2011年8月の新聞報道により宮崎県内の企業が「国内クレジット制度」を活用したことを知ったことが取組のきっかけになりました。その記事に触発されて弊社でも地球温暖化防止と地域貢献ができるかと考え、試行錯誤した結果、業務での利用頻度の高いフォークリフトに着目しました。事業として「農作物」を取り扱っているため、環境問題への対応として排気ガスを減らしたいという思いがあり、そのような発想の根底には、会社として「かかわりのある全ての方々に幸せになってもらいたい」との思いがありました。また電動式フォークリフトへの更新により、軽油の使用量がゼロになり、経費面での利点もありました。

制度の想

J-クレジット制度のプロジェクト登録により、メディアに取りあげられることも多く、当社の認知度向上につながったと感じています。また、商品の安全・安心についてお客様から信用を得たかった中で、この制度に参加したことは、会社の信頼を得ることにもつながっています。

今後の予定や目標

J-クレジット制度を活用した本プロジェクトは、今後も継続して実施していきます。さらにこのプロジェクトで創出されたクレジットを活用し、「どんぐりポイント制度」にも取り組もうとしています。



株式会社宮崎竹田青果  
専務取締役 恒益 祥氏

## 制度を活用した効果

J-クレジット制度登録後、プレスリリースされる事により、メディア露出や講演、イベント出展依頼が増加しました。

昨今、産地偽装・虚偽記載・情報流出等が横行する中、社会から企業としての信頼を得るために、この制度を活用しています。その効果として宮崎竹田青果の手掛けた商品・サービスの信用を勝ちとることができ、既存のお客様だけでなく新規顧客の開拓にも繋がっています。



エコプロダクツ2014でのパネル展示

CO<sub>2</sub>削減量(見込) 30 t-CO<sub>2</sub>/年

# 公共施設への木質バイオマスボイラー導入によるCO<sub>2</sub>削減(あすぱる大崎)

大崎町 (鹿児島県曾於郡大崎町)

■所在地：鹿児島県曾於郡大崎町仮宿1029

■代表者：大崎町長 東 靖弘

■職員数：141名

■URL：<https://www.town.kagoshima-osaki.lg.jp/>



大崎町は鹿児島県の東南部、大隅半島に位置し、南部は豊かな水産物をもたらす志布志湾に面し、そこから北部にかけて豊かな農畜産物を育む広大な台地が広がる「食材の宝庫の町」です。

また、町民が一体となってリサイクルに取り組む「環境に優しい町」でもあり、これまで資源ごみのリサイクル率で8年連続日本一の栄誉に輝いており、最近では海外で資源ごみの分別指導も行っています。



## プロジェクトの概要

### 町立の温浴施設で使用していた重油ボイラーを木質バイオマスボイラーに更新し、CO<sub>2</sub>排出量を削減

大崎町役場では、温泉、宿泊、レストラン、地域物産館を併せ持つ町立施設「あすぱる大崎」に木質バイオマス(薪)ボイラーを導入し、国のJ-クレジット制度に則ってCO<sub>2</sub>排出削減を行う取組として、鹿児島県内で初めて国の登録を受けました。

あすぱる大崎では、A重油ボイラーで加温した温水を、施設内の松韻乃湯で使用していましたが、本プロジェクトでは松韻乃湯の給湯に、木質バイオマス(薪)ボイラーを導入し、A重油使用量の削減を図り、温室効果ガス排出量の削減を図りました。

本プロジェクトは「平成25年度ソフト支援事業」を活用し、国のプロジェクト登録を受けました。



導入した木質バイオマスボイラー



## インタビュー 住民と行政が環境問題について意識を共有するまち

大崎町は、環境問題について住民と行政が意識を共有し、一体となってリサイクルに取り組む「環境に優しい町」です。ごみの分別を一例としても27品目あり、一見多いように感じますが、町民の方は「ごみの問題」を「自分の問題」として考え、取り組まれています。そういう中、温室効果ガス排出量の削減についても大崎町で出来ることを検討していました。また、重油が高騰していたこともあり、燃料費の削減という観点であすぱる大崎における薪ボイラーの導入を検討しました。正直、“CO<sub>2</sub>のクレジット化”という考えに、なじみがなかったため取組に躊躇している部分がありましたが、専門家やソフト支援機関の支援が、本プロジェクト実施の後押しとなりました。

制  
度  
の  
想

今  
後  
の  
予  
定  
や  
標

この取組により創出されたクレジットは、大崎町内のゴミを中間処理する事業者により活用されています。クレジットの創出(国による認証)、地域内での活用というCO<sub>2</sub>クレジットの地域内循環は、「リサイクル日本一」という大崎町の栄誉に、もう一つ新たな称号が付加された思いです。

J-クレジット制度を活用した本プロジェクトは、今後も継続して実施していきます。さらにこのような「環境」をキーワードとした取組について、国内の他地域や海外等にも横展開を図り、産業や教育等も含めた交流をさらに深めていきたいと考えています。

大崎町 住民環境課  
課長補佐 中野 伸一 氏



## 制度を活用した効果

本プロジェクトにより重油の使用量を減らすこと、2014年3月から2015年11月までの9ヶ月間ににおいて191t-CO<sub>2</sub>が削減できました。このCO<sub>2</sub>削減量はクレジット化され、大崎町の廃棄物を中間処理する事業者が、自社の事業活動に伴い発生するCO<sub>2</sub>をカーボン・オフセットしています。さらに、この取組は実際のゴミの収集運搬車等でも紹介しており、地元の方への環境貢献の見える化に一役買っています。



2014年3月～2015年11月  
におけるCO<sub>2</sub>削減量 191 t-CO<sub>2</sub>

# ホテルにおけるヒートポンプの導入による 熱源設備の更新(重油→電気)

大和リゾート株式会社(本社:東京都)

- 所在地：東京都江東区有明3-7-18
- 代表者：代表取締役社長 柴山 良成
- 設立年：1973年
- 資本金：100億8,400万円 ■従業員数：1,842名
- URL：<http://www.daiwaresort.jp/>



大和リゾート株式会社は、大和ハウスグループにおいて、リゾートホテルの経営・運営を行う会社として、1973年に設立しました。

現在、北海道から沖縄まで全国に28ヶ所のホテルを展開しており、九州では、福岡県、佐賀県、大分県、鹿児島県に5つのホテルを展開しています。



## プロジェクトの概要

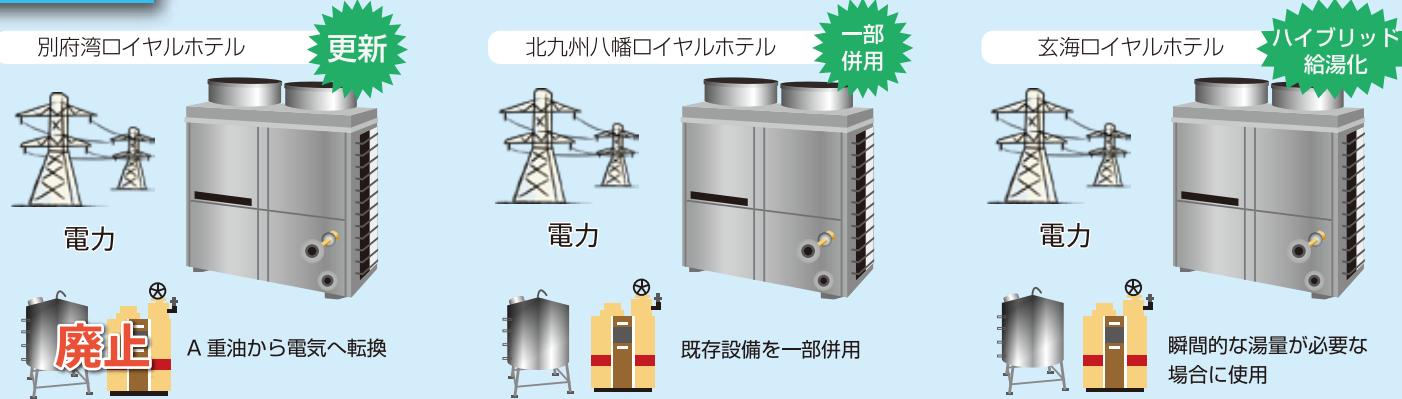
### 高効率ヒートポンプを導入することで、 エネルギー消費量を削減し、CO<sub>2</sub>排出量を削減

大和リゾートでは、九州内の3つのホテルにおいて高効率な熱源設備を導入し、CO<sub>2</sub>の排出量を削減しました。

- ①別府湾口イーラルホテル：既存のA重油焚吸式冷温水発生機を空冷式ヒートポンプチラーへ更新し、エネルギー効率を改善することでエネルギー消費量を削減し、CO<sub>2</sub>排出量を削減しました。
- ②北九州八幡口イーラルホテル：既存のA重油焚吸式冷温水発生機を空冷式ヒートポンプチラーへ更新し、エネルギー効率を改善することでエネルギー消費量を削減し、CO<sub>2</sub>排出量を削減しました。なお、既存のA重油焚吸式冷温水発生機1台は併用しました。
- ③玄海口イーラルホテル：給湯系設備にヒートポンプを導入、さらに昇温系設備にも同型ヒートポンプを導入し、エネルギー効率を改善することでエネルギー消費量を削減し、CO<sub>2</sub>排出量を削減しました。

※本プロジェクトは国内クレジット制度からの移行プロジェクトです。

#### 更新後



## インタビュー グループ内の施策にあわせ制度を活用

当時、大和ハウスグループでは、2015年度のCO<sub>2</sub>排出原単位を40%削減する(2007年比)という目標を掲げており、大和リゾートでは、重油炊きのボイラーや空調設備を省エネ設備に更新する計画を立てていました。その動きに合わせて国内クレジット制度を活用したのが取組のきっかけです。

大和ハウスグループ全体として制度を活用したこと、グループ内でCO<sub>2</sub>排出削減に関する取組への予算を一定の割合で組むようになったことは新たな変化だと思います。

また大和リゾートでは、創出したクレジットはグループ内で売却し、得た資金は更なる省エネ改修工事にのみ使用するという取り決めを行ったため、よりCO<sub>2</sub>排出削減の意識が高まったように思います。

本取組は、グループ内の施策に沿った制度活用ということもあるため、今後のクレジット活用の予定は施策次第ですが、省エネ活動の継続やグループ外へのクレジット売却なども予定しています。



大和リゾート(株) 施設本部  
次長 松山 洋一郎 氏

## 制度を活用した効果

クレジット売却によって得た資金を更なる省エネ改修工事に利用する取り決めをしたことで、省エネ改修施策をすすめることに寄与しました。また、公的な認証を受けることでCO<sub>2</sub>の削減量を対外的に公表することができ、企業CSRなどの広報に活用できました。



CO<sub>2</sub>削減量  
事業実施期間合計

別府湾口イーラルホテル  
1,909 t-CO<sub>2</sub>  
【2009年4月～2012年3月】

北九州八幡口イーラルホテル  
1,144 t-CO<sub>2</sub>  
【2010年1月～2012年3月】

玄海口イーラルホテル  
531 t-CO<sub>2</sub>  
【2010年11月～2012年3月】

# 環境配慮型素材(フォルミック)を活用した 新たなものづくり・ことづくり・しくみづくり

合同会社ひびくー【HiBiQoo LLC】(福岡県北九州市)

■所在地：福岡県北九州市若松区向洋町10-21

■代表者：代表社員 松田 晋太郎

■設立年：2011年

■資本金：100万円 ■従業員数：5名

■U R L : <https://hibiqoo.co.jp>



合同会社ひびくーは「見える循環を創造する」をコンセプトに、持続的で環境配慮型の“ものづくり”および“ことづくり”に挑戦する環境ベンチャーです。

ものづくり技術は日本が誇るものひとつですが、技術だけで開拓できる市場は少なくなっており、“もの”に環境配慮を軸としたプラスαの“ストーリー・しくみ”を加える事で、訴求力のある新しい価値を創出するための支援をしています。



## 取組の概要

### 環境配慮型素材FOLMICS(フォルミック)と カーボン・オフセットを組み合わせた“ことづくり”

FOLMICSは、植物由来の素材と天然の陶石・粘土などを主原料とした新素材(低温固化陶土)で、低温・短時間の焼成(省エネ・低炭素)で素焼に似た製品を造ることができます。

このFOLMICSを活用した以下の2つの取組を対象に、J-クレジットを用いたカーボン・オフセットを実施しました。

①北九州マラソン2014公式グッズ:FOLMICSで製作した同大会公式タンブラーの原料調達・製造から使用・廃棄まで全ライフサイクルを通して発生する温室効果ガス量をオフセットしました。

②北九州市漫画ミュージアムでの企画展示:展示するFOLMICS博多人形(11体)および約1ヵ月の展示期間中に企画展示エリアで使用した照明・空調等に関するオフセットを実施しました。

本取組は「平成25年度、平成26年度ソフト支援事業」を活用し実施しました。



## インタビュー 低炭素性能の見える化で商品をPR



合同会社ひびくー 代表社員  
松田 晋太郎 氏

制度活用の感想

今後の予定や目標

## 制度を活用した効果

北九州マラソン2014におけるカーボン・オフセット+どんぐりポイント制度活用事例は、全国初の事例として多数のメディアに掲載され、講演の機会を与えていただくなど、PR効果は想定以上のものがありました。また、2014年12月には、今回のJ-クレジットを活用したカーボン・オフセットの内容が評価され『第4回カーボン・オフセット大賞』(奨励賞)をいただきました。そうしたインパクトもあり、現在はFOLMICSを活用した他社の環境配慮プロジェクトに関係することも増えつつあります。



北九州漫画ミュージアムにおける企画展示

CO<sub>2</sub>オフセット量 19 t-CO<sub>2</sub>

# 総合口座通帳のカーボン・オフセット

福岡ひびき信用金庫（福岡県北九州市）

■所在地：福岡県北九州市八幡東区尾倉2-8-1

■代表者：理事長 野村 廣美

■設立年：1924年

■従業員数：825名

■URL：<http://www.fukuokahibiki.co.jp/>



福岡ひびき信用金庫は、福岡県一円を事業区域として、地元の中小企業や住民が会員となって、互いに助け合い、互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

資金(預金積金)は、地元で資金を必要とする企業等に融資し、地域活性化に努めるとともに、地域社会の一員として地元の中小企業や住民との強いネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めています。また、金融機能の提供にとどまらず、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。



## 取組の概要

### CSRの一環として、総合口座通帳を「カーボン・オフセット通帳」として採用

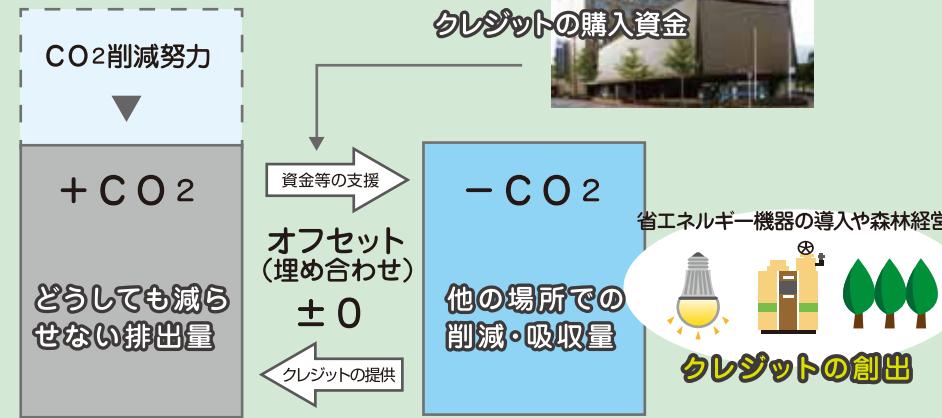
福岡ひびき信用金庫では、環境保護活動への取組の一環として2010年より国内初の「カーボン・オフセット証書」を導入していましたが、2011年に総合口座(キャラクター)通帳においても、この通帳の製造時に排出されるCO<sub>2</sub>をオフセットする「カーボン・オフセット通帳」を採用しました。当初このカーボン・オフセットに活用するクレジットは、海外で創出されたクレジットを使っていましたが、現在は当金庫の地元である北九州市において創出されたクレジットを使用しています。

本取組は「平成25年度、平成26年度ソフト支援事業」を活用し実施しました。

#### 通帳製造時に排出されるCO<sub>2</sub>



排出量の把握



## インタビュー お客様とのつながりにカーボン・オフセット

この取組は、当金庫の環境保護活動の一環として始まりました。最初は海外のクレジットを使用していましたが、環境関連の専門家との話しの中で、「地元から創出されたクレジットを使いませんか?」との提案もあり、それ以降国内のクレジットを活用しています。対象を「通帳」とした理由は、金融機関にとって、「通帳」が一番接点の多いものと考えられ、「一番お客様の目にとまるものを通じて、環境についていつしょに考えていく」という思いもあり通帳をカーボン・オフセットしました。



福岡ひびき信用金庫 業務部  
調査役 木庭 昭彦 氏

制度活用の感想

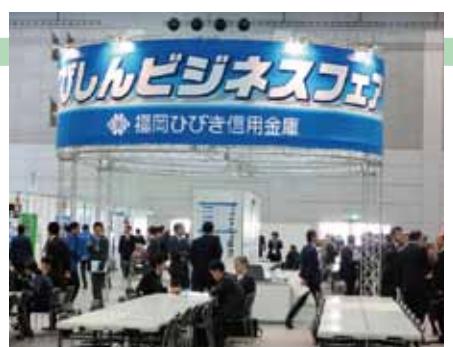
今後定めるや目標

具体的な取組においては、通帳の製作過程に大きく関わっているわけではないので、出来上がった通帳がカーボン・オフセット商品になったという感覚です。お客様にこれをどう知つて頂くかの部分については、当金庫の自己満足になつたらいけないという意味で苦心したところ、または表現が難しいところです。

個人のお客様は原則としてキャラクター通帳を使っているので、自然と「カーボンオフセット通帳」を使って頂いていますが、法人のお客様に対する通帳は、まだオフセット通帳となつていませんので、今後企業様に対しても、エコ意識の共有という意味で実施出来ればと考えています。

## 制度を活用した効果

当金庫では、CSR活動の一環として、「カーボンオフセット通帳」の他にも、当金庫が主催や参加するイベント(ひびんビジネスフェア、しんきん合同商談会、福岡ひびき経営大学特別講演会など)においても、カーボン・オフセットを行っています。これらの活動を通して、関係者の皆さんと環境問題に対する意識共有やネットワーク形成が図られています。



ひびんビジネスフェア会場の様子

通帳製造1回分(50,000冊)におけるCO<sub>2</sub>オフセット量 1 t-CO<sub>2</sub>

# 省エネ診断員育成講座および 省エネ診断におけるカーボン・オフセット

一般社団法人工エネルギー管理協会（福岡県北九州市）

■所在地：福岡県北九州市戸畠区中原新町2-1(事務局)

■代表者：代表理事 赤松 茂喜

■設立年：2010月

■会員数：86社

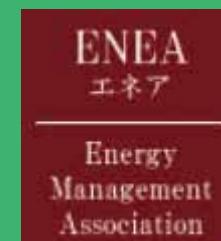
一般社団法人  
エネルギー管理協会

■URL：<http://www.enea.jp/>

一般社団法人工エネルギー管理協会は、北九州ベンチャーイノベーションクラブに参加する会員有志による2つの研究会※を中心とした一般社団法人で、中小企業の販路開拓及び経営の支援等を行っています。

環境技術・商材を有するベンチャー企業が連携し、省エネ検討や温暖化対策等の課題をもつ顧客（事業所）を対象として、提案型の営業活動を行っており、環境貢献の取組のひとつとして、カーボン・オフセットを行っています。

※「環境・福祉に優しい住宅研究会（代表 岩見 優）」、「省エネルギー研究会（代表 庄司 洋一郎）」



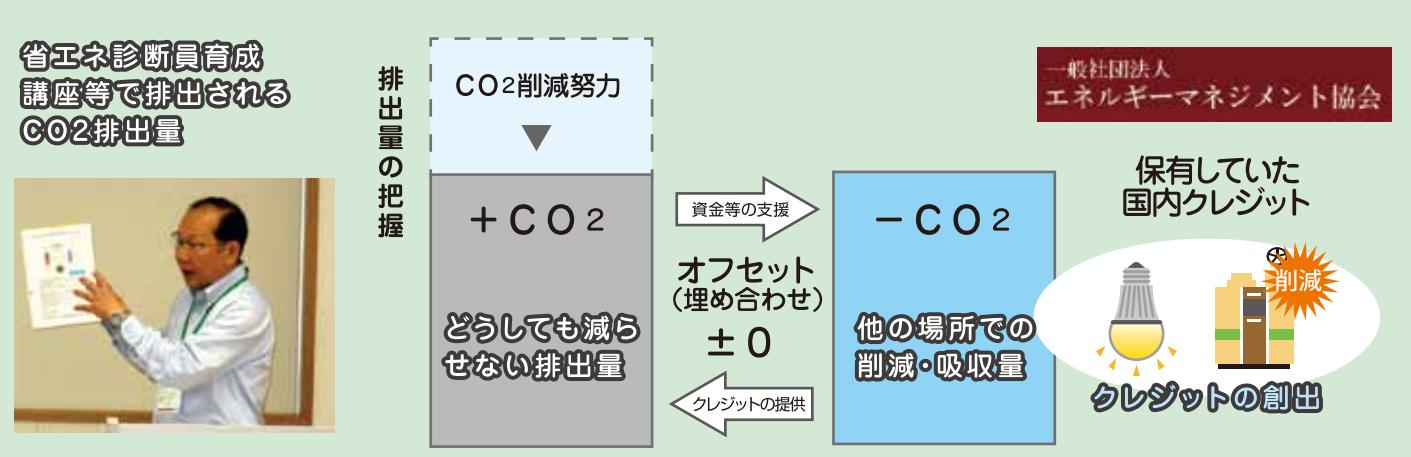
## 取組の概要

### 「省エネ診断員育成講座」実施に伴うCO<sub>2</sub>排出量と、 「省エネ診断」におけるCO<sub>2</sub>排出量の全量について カーボン・オフセットを実施

エネルギー管理協会が実施した「省エネ診断員育成講座」において排出したCO<sub>2</sub>と、各事業所の「省エネ診断」において排出したCO<sub>2</sub>の全量について、当協会が保有していた国内クレジットを用いて93t-CO<sub>2</sub>をオフセットしました。

また、「省エネ診断員育成講座」のなかで、カーボン・オフセットおよびJ-クレジット制度理解者を増やすとともに、その人材を「省エネ診断」の要望があった事業所に派遣し、省エネ診断の現地診断で生じるCO<sub>2</sub>の排出量をカーボン・オフセットすることによって、一般の方への制度の知名度アップや、普及促進の取組を行っています。

本取組は「平成26年度ソフト支援事業」を活用し実施しました。



## インタビュー 取組の中でカーボン・オフセットの実践

「省エネ診断員育成講座」は、省エネ診断スキルを身につけることを目的とした北九州市認定の人材育成講座です。本講座では「照明設備」「空調設備」「ビル現地診断」「工場現地診断」などの設備の座学と合わせて現地診断を行い、それに基づく報告書作成など、実戦で活かせる講座運営を行っています。その講義の中で「J-クレジット制度」に関しても触れており、より理解を深めるために、本講座に対するカーボン・オフセットの実践を行いました。

また、平成24年度より、「省エネ診断員育成講座」合格者による、省エネ対策等を模索している事業者に対する「省エネ診断」を行っています。3年半の間に400件以上の診断実績を有しており、そのなかで、省エネ診断の現地診断で生じるCO<sub>2</sub>排出量について国内クレジットを活用したカーボン・オフセットを行いました。

制度活用の感想

省エネ活動をされる方に制度内容を理解して頂くことで、J-クレジット制度の普及に繋がることを期待しています。

今後の予定や目標

今後も継続して取り組み、普及活動に貢献できればと考えています。講座との連携が進んでいくことで、今後実績が増えていくものと考えています。

エネルギー管理協会  
代表理事 赤松 茂喜 氏

## 制度を活用した効果

当協会の取組は「J-クレジット制度」の普及を目的としていますので、活用効果は講座を受けられた方に制度を知って頂き、省エネ診断の提案のツールとして活用して頂くことを希望しています。

今のところ充分とはいえないですが、意識を持って頂ける方が増えていることは制度を活用した効果の一環と考えています。

今後も継続することで効果が高まる様に努めています。



省エネ診断員育成講座の様子

オフセット量 93t-CO<sub>2</sub>

# 未来のドライバーたちのために カーボン・オフセットを実施

有限会社D1ケミカル(福岡県福岡市)

■所在地：福岡県福岡市博多区半道橋1-3-45

■代表者：代表取締役 園田 智之

■設立年：2005年

■資本金：300万円 ■従業員数：7名

■URL：<http://d1-chemical.com/>



有限会社D1ケミカルは、エンジンに使用する添加剤『SOD-1』の製造販売を行っています。SOD-1は、酸化物付着でオイルの循環が悪くなつて起こる不具合を強力な還元洗浄効果で改善するオイルメンテナンス剤です。D1ケミカルは今までの観念にとらわれず、新しい発想を持って商品開発を行い、使用者が効果と喜びを実感できる商品作りに挑戦しています。



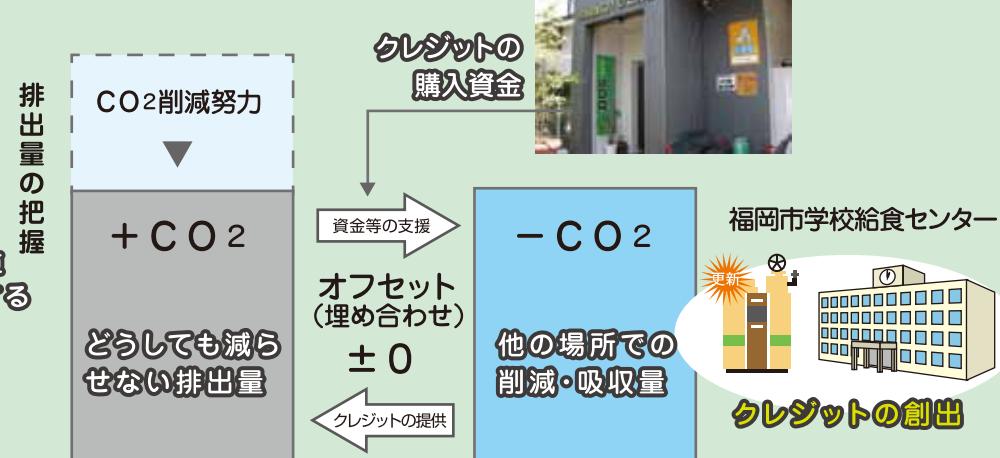
## 取組の概要

### 未来のドライバーである子供達を応援するためのカーボン・オフセット

D1ケミカルが製造販売する自動車用化学合成オイル添加剤『SOD-1』購入ユーザーの日常生活に伴つて排出されるCO<sub>2</sub>排出量の一部を対象として、カーボン・オフセットを実施しました。この取組では、地元である福岡市の学校給食センターのボイラー更新により創出されたクレジットを使用しています。これは、未来のドライバーである子供達を応援する取組の一環として実施しているものです。製品1Lあたり1.5kg-CO<sub>2</sub>のオフセットを実施しており、これはおおよそ日本人一人あたりが自動車運転に伴つて一日に排出するCO<sub>2</sub>排出量に相当します。

本取組は「平成25年度、平成26年度ソフト支援事業」を活用し実施しました。

#### 製品1Lあたり1.5kg-CO<sub>2</sub>をオフセット



## インタビュー 未来のドライバーに良い環境を

取組のきっかけは、『SOD-1』の開発経緯と環境への想い、さらに新たなPR方法の模索、これらがちょうどリンクする取組としてカーボン・オフセットがあつたためです。車のエンジン内は外から見ることはできないため、予防整備が重要と考え、「SOD-1」を開発しました。この「予防」という観点は、地球温暖化防止という意味で今回の取組につながる想いです。また、会社として自動車に関連する温室効果ガス排出を少しでも減らしたいという想いもありました。この想いを込めた商品PR、さらに未来のドライバーに少しでも良い環境を残し、その子供達と車社会との関係性を持ちたいというメッセージも含め、教育関連施設で創出されたクレジットを使用して、今回のカーボン・オフセットを実施しました。

制度活用の感想

今後の目標

環境側面から新たな商品PRができる仕組が活用できたという感じです。このように表現すると当社の環境意識が高いように感じますが、私自身も色々と勉強している所です。「気づいたら環境にやさしい取組ができた」というのが理想なので、そういう想いにちょうどマッチしていた取組だと感じています。

今後もカーボン・オフセットなどの仕組みを通して、様々なステークホルダーと連携した取組を実施したいと考えています。



有限会社D1ケミカル  
代表取締役 園田 智之 氏

## 制度を活用した効果

カーボン・オフセットの活動を通じて、最も大きなメリットを感じていることは、PRのきっかけができたことです。プレスリリースやWeb等でPRすることにより、新しい人との交流ができ、会社を知つてもらうためのきっかけとなりました。また、各種イベントや発表の機会では、「カーボン・オフセット」というキーワードを通じて交流ができ、ネットワークが拡大しました。



製品1Lあたりのオフセット量 1.5 kg-CO<sub>2</sub>

# 自社製品のPRとともに環境問題への関心喚起 地産地消型カーボン・オフセット

原正商会（福岡県田川郡福智町）

■所在地：福岡県田川郡福智町上野1065-92

■代表者：原田 正巳

■設立年：2009年

■資本金：500万円 ■従業員数：4名

■URL：<http://w01.tp1.jp/~a179154181/>

# 原正商会

原正商会は、未利用バイオマス資源を活かした持続可能な社会の実現を目指し、新しい発想で地域の抱える環境問題と向き合い、解決につなげる商品開発を行っています。

放置竹林から竹炭ブロックを製造し、製品（「びっ汗クール・ヘッドパッド」、「びっ汗クール・デコパッド」など）に使用するなど、竹の機能性を重視して、様々なシーンに、生活様式を一変するアイデアを提供しています。



## 取組の概要

### 竹炭パッド入り製品に関連して排出されるCO<sub>2</sub>を近隣で創出されたクレジットでオフセット

放置竹林から伐採した竹を活用した竹炭パッド入り製品「びっ汗クール・ヘッドパッド」「びっ汗クール・デコパッド」に関連して排出されるCO<sub>2</sub>排出量を対象として近隣の市で創出された国内クレジットを用いてカーボン・オフセットを実施しました。



竹炭パッド入り製品「ヘッドパッド」

製品の特徴である竹炭製造プロセスから排出されるCO<sub>2</sub>排出量と、購入者が一日の日常生活で排出するCO<sub>2</sub>排出量（5.82kg-CO<sub>2</sub>/日）をあわせてカーボン・オフセットを実施しています。

年間生産量での総オフセット量は、前者で約1.5t、後者で約9.3tとなり、あわせて11tとなります。

本取組は「平成25年度、平成26年度ソフト支援事業」を活用し実施しました。

竹炭製造プロセスから  
排出されるCO<sub>2</sub>排出量

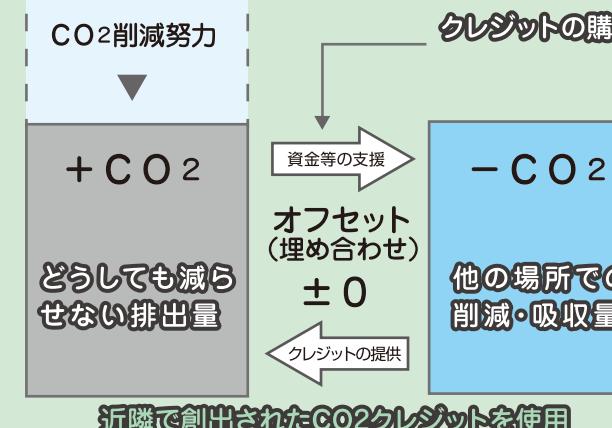


排出量の把握

製品の購入者が一日の生活  
で排出するCO<sub>2</sub>排出量



原正商会  
クレジットの購入資金



## インタビュー 環境問題や地域課題のメッセージ伝達手段として

今回カーボン・オフセットを実施した帽子用竹炭入りパッド製品（「びっ汗クール・ヘッドパッド」「びっ汗クール・デコパッド」）は、私鉄バスの運転手をしていた当時、制帽の汗臭さやムレに不快感を持っていた自らの経験や、趣味で製作していた竹炭が帽子の消臭に活かせないかと考えたのが商品化の始まりです。

商品化に至った後、「環境には良い商品であるから、何か付加価値をつけたい」と思っていた時に、ソフト支援事業の情報が目に止りました。すぐさま問合せをして、その後ソフト支援機関の支援を受けカーボン・オフセットの実施に至りました。

制度活用  
の感想

今後予定や  
目標

カーボン・オフセットを実施してみて、商品や製造に関する取組をいろいろな方に知つてもらう機会が増えました。また、エコプロダクツ2014等の展示会への出展など、商品のPRとともに、環境問題や地域課題のメッセージ伝達手段として活用することができました。

カーボン・オフセットを実施した製品の応用範囲は広く、様々な製品やあらゆる場面に適応していく予定です。また、環境負荷の少ない製品として、グリーン購入法の特定調達品目になるよう提案を行っています。



原正商会 代表  
原田 正巳 氏

## 制度を活用した効果

今回、近隣の直方市で実施された排出量削減プロジェクトから創出されたクレジットによる地産地消型カーボン・オフセットを実施し、地域の省エネルギー活動を応援することができました。

今後もカーボン・オフセットなどの取組を通して地域の価値を高めたいと思います。また、商品の購入者には、知らず知らずに環境に配慮した取組を行っているということを広報していきたいと思っています。



竹炭ブロック

取組の実施期間（2015年1月1日～2015年12月31日）におけるオフセット量 **11 t-CO<sub>2</sub>/年**

# 長崎がんばらんば国体・大会におけるカーボン・オフセット

ながさきカーボン・オフセット推進協議会（長崎県）

- 所在地：長崎県
- 代表者：事務局長 佐賀里 政則
- 設立年：2013年
- 会員構成：6機関
- URL：<http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/kankyohozan-ondankataisaku/ondanka/j-credit/165052.html>



ながさきカーボン・オフセット推進協議会は、長崎県未来環境推進課・長崎県林政課・対馬市・真樹販売株・ひぐちグループ・ヤベホーム（株）、（株）マゴオリが初期メンバーとして、長崎県内におけるカーボン・オフセットの取組を推進する目的で発足しました。

カーボン・オフセットの普及啓発や、地球温暖化防止の意義を広く周知するべく、カーボン・オフセットに関する情報収集や情報発信、取引の支援などに官民一体となって取り組んでいます。



## 取組の概要

### 「長崎がんばらんば国体・大会」をエコな国体・大会とするため、カーボン・オフセットに取り組みました

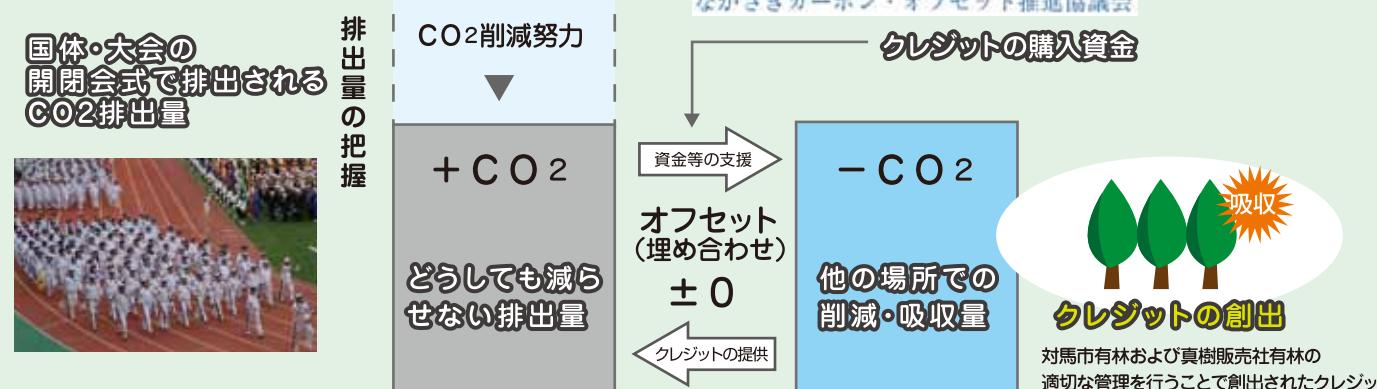
「長崎がんばらんば国体・大会」（2014年10月～11月開催）の開閉会式に参加する選手、スタッフ等の県内移動に伴い、73t-CO<sub>2</sub>が排出される見込みとなっていました。（参考：人の1日の二酸化炭素排出量は約6kg-CO<sub>2</sub>）

このどうしても削減できない二酸化炭素排出量について、協賛企業を募り、長崎県内の森林の二酸化炭素吸収量（クレジット）を購入することで、全量をオフセット（埋め合わせ）しました。



長崎がんばらんば国体・大会 開閉会式の様子

本取組は「平成26年度ソフト支援事業」を活用し実施しました。



## インタビュー

### 長崎で国体があるならカーボン・オフセットせんばやろう！

経緯やきっかけ

「ながさきカーボン・オフセット推進協議会」は、様々なCSR活動を行っていた企業や環境施策を推進していた長崎県内の自治体が一体となってカーボン・オフセットの取組を推進する目的で2013年12月に発足しました。2014年10月～11月に長崎県で国体・大会が開催されるにあたり「それならこの大会をエコな大会にせんばやろう」ということで、両大会のカーボン・オフセットに取り組みました。

本取組では、国体運営等を行う県の関係課を巻き込んで実施してきました。提案が直前だったということもあり、制度の趣旨など説明に苦慮する面もありましたが、官民一体となって推進しているということもあって、理解を得られやすかったと思います。また、クレジットの購入資金に関しては、特に民間企業のパワー（思い）は大きく、短期間で多数の企業・団体にご協賛頂くことができました。

本協議会としては、今後も補助金等を活用しつつ、様々な取組を行うとともに、積極的にカーボン・オフセットのPRを行っていきます。



推進協議会  
会長 矢部 福徳 氏



長崎県 環境部  
主事 岡野歩子 氏

制度活用の感想

今後の予定や目標

## 制度を活用した効果

2014年9月30日に、カーボン・オフセット認定証を長崎がんばらんば国体・長崎がんばらんば大会実行委員会へ贈呈しました。国体という誰もが知るイベントをカーボン・オフセットできたことは、本協議会としても大きな成果となり、今後の活動にはずみがつきました。

この取組には、他県からの問い合わせもあり、「長崎がんばらんば国体・大会」をカーボン・オフセットしたことは、環境配慮型の活動に良い影響を与えていたと思います。



ながさきカーボン・オフセット推進協議会  
矢部会長（左）から認定証を受け取る国体・障害者スポーツ大会部藤原部長（右）

オフセット量 73 t-CO<sub>2</sub>

# 林道整備用コンクリート製品 製造過程の一部をカーボン・オフセット

三和コンクリート工業株式会社(熊本県天草市)

- 所在地：熊本県天草市港町16-13
- 代表者：代表取締役社長 錦戸 保介
- 設立年：1958年
- 従業員数：153名 ■資本金：4,000万円
- U R L：<http://www.sanwa-con.co.jp>



三和コンクリート工業は1958年に創業以来半世紀にわたり、建築工事の基礎資材であるコンクリート二次製品及び生コンクリートの製造販売を行っています。基礎資材は多くの建造物を支える重要な構造物で、高い品質が求められます。そのため三和コンクリート工業では、高品質・低コストで環境との共生・少資源化を実現した製品づくりに取り組んでいます。また、「地域密着企業」を目指し、地域貢献にも積極的に取り組んでいます。



## 取組の概要

### コンクリート製品製造過程で排出されるCO<sub>2</sub>の一部をカーボン・オフセット

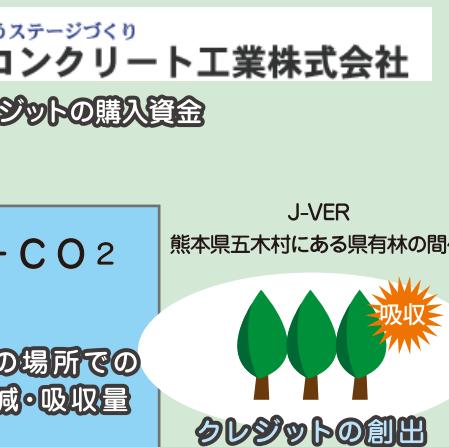
三和コンクリート工業株式会社では、県営林道工事に施工したプレガード(プレキャストガードレール基礎)の製造における重油及び電力消費によって生じたCO<sub>2</sub>排出量の一部をオフセットしました。

林道の整備のために排出されるCO<sub>2</sub>のオフセットであったため、熊本県五木村にある県有林のクレジットを選択し、2012年には30tを、2013年には50tを購入しています。



プレガード

コンクリート製品の  
製造過程で排出される  
CO<sub>2</sub>排出量の一部



## インタビュー 「つながりを感じる」カーボン・オフセット

三和コンクリート工業株式会社は、地域貢献と利益還元の一環として、長年にわたって本社のある天草市に毎年図書寄贈を行うなど、様々なCSR活動に取り組んでいます。このような取組を行っている中で、熊本県の森林整備課の方から「熊本県県有林オフセット・クレジット」を紹介され、カーボン・オフセットのことを知りました。



三和コンクリート工業㈱  
次長 池田 英孝 氏

弊社では主にコンクリート製品を製造しており、そのなかに森林整備のために施工される「プレガード」という製品があります。製造過程で、どうしてもCO<sub>2</sub>が排出されます、それを吸収型クレジットでオフセットすることで、環境負荷の低減と地域貢献を果たせるということで購入を決定しました。

「本製品を使用して林道ができあがると間伐・整備がしやすくなる。間伐すると、またCO<sub>2</sub>吸収量が増える。」このような、クレジットの好循環が見えやすい「環境貢献に取り組んだ製品」になったと思います。また、五木村という県内の森林のクレジットということで、地産地消のつながりを感じます。

長年続けているCSRのひとつとして、これからも、毎年一定量購入していくと考えています。公共事業で利益をあげたら、地域や環境に対して還元する思いは変わりません。

## 制度を活用した効果

制度を活用したことで、プレガードという製品が「カーボン・オフセットしたもの」として選ばれる優先順位が上がるなどの良い影響がありました。また、話題のきっかけとして「オフセットした商品です」と言えることで営業やPRがやりやすくなつたと感じています。



プレガードの施工例

オフセット量(2012年) 30 t-CO<sub>2</sub>

オフセット量(2013年) 50 t-CO<sub>2</sub>

# タウン情報誌のカーボン・オフセット

斯文堂株式会社（鹿児島県鹿児島市）

■所在地：鹿児島県鹿児島市南栄2-12-6

■代表者：高崎 健

■設立年：1947年

■資本金：1,000万円 ■従業員数：88名

 斯文堂株式会社

■U R L : <http://www.tjkagoshima.com/>

斯文堂株式会社は、鹿児島の地で創業し、企画やデザイン、印刷技術など、鹿児島にこだわって、地域に密着した多くの情報を県民に伝える出版事業と、カタログ、パンフレット、チラシなどの企画・編集・制作を行う印刷事業を行っています。

また、省エネ活動やリサイクル活動など環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、リサイクル活動の一環として、「TJカゴシマ・ガレージセール」と銘打ったフリーマーケットなども毎年開催しています。



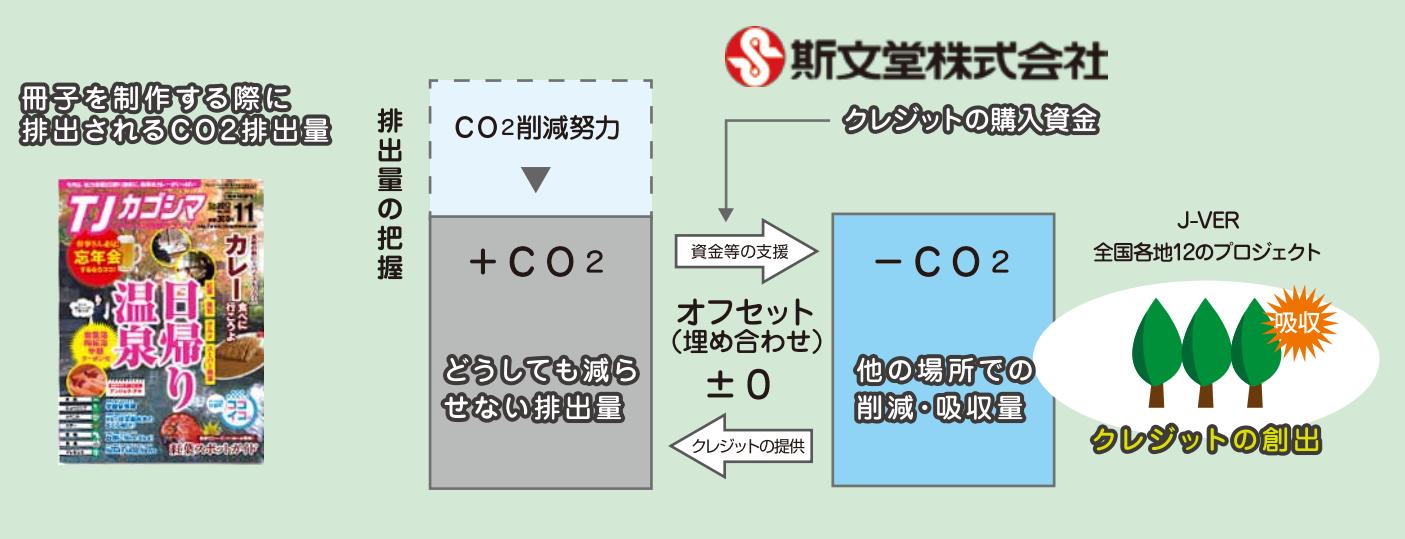
## 取組の概要

### CO<sub>2</sub>の排出を実質ゼロにした日本で初めてのタウン情報誌

斯文堂株式会社では、月刊のタウン情報誌「TJカゴシマ」について、平成27年3月号から1年間、12冊にわたり、1号あたり36,200部を制作する際に発生するCO<sub>2</sub>をカーボン・オフセットし、地球温暖化を引き起こすCO<sub>2</sub>の排出を実質ゼロにして、環境への負荷をかけない冊子づくりを行います。

冊子を制作する際に使用する紙とインクを製造する際に発生するCO<sub>2</sub>および、印刷機と製本機が使用する電力から生じるCO<sub>2</sub>、1年分あわせて107tをカーボン・オフセットします。この製造過程におけるCO<sub>2</sub>の排出量を実質ゼロにする取組に関して、国の基準に基づいたカーボン・オフセットを行うこととし、有料タウン情報誌として、日本で初めて「カーボン・オフセット認証」を取得しました。

本取組は「平成26年度ソフト支援事業」を活用し実施しました。



## インタビュー 読者還元企画からはじまった社会貢献の取組



斯文堂(株) 出版事業部  
営業本部長 山元 耕三 氏

このような環境貢献的な取組を行ったのは、読者と一緒に取り組めるような「読者還元企画」を検討していた際に、どうせなら社会貢献につながるイベントが良いとの話になり、リユースにつながるイベントとして「TJカゴシマガレージセール」を行ったのが始まりです。同様の観点で、今回実施したカーボン・オフセットでは、お付き合いのあった環境コンサルタントの方から、カーボン・オフセットに関するお説があり、自社において「出版」という事業があることから、「月刊誌TJカゴシマ」のカーボン・オフセットの取組へとつながりました。また、月刊誌を通して、読者の方に少しでもカーボン・オフセットの取組が広がれば良いとの思いもありました。

### 制度活用の感想

### 今後の予定や目標

実際にこの取組を実施してみて、自分たちが日々行っている活動や冊子1冊が出来上がるまでの負荷を実感できました。数字を出してみたり、計算するだけで自分たちの環境に対する負荷が見えるようになりました。この取組により会社としても、環境に対する意識が前向きになったように感じています。

本取組以外にも、TJカゴシマ主催のイベントなどでも、「かごしまエコファンド」のクレジットを活用して、カーボン・オフセットを実施しています。今後も情報発信する会社として、このようなイベントを通じて、カーボン・オフセットを広めていきたいと考えています。

## 制度を活用した効果

カーボン・オフセットという取組を通して会社全体として、環境に対する意識が前向きになったように感じています。

また取組により、読者の方と「TJカゴシマ」を通して、環境貢献に関するつながり(情報発信)を持てたことが一番の効果と考えています。



認証有効期間(2015年1月28日～2016年1月27日)  
におけるオフセット量(予定) **107 t-CO<sub>2</sub>/年**

# 学内活動から排出されるCO<sub>2</sub>をオフセット

鹿児島環境・情報専門学校（鹿児島県鹿児島市）

■所在地：鹿児島県鹿児島市田上3-4-8

■代表者：校長 榎園 克寿

■設立年：2014年

■職員数：7名

■URL：<http://www.kankyo-joho.ac.jp/>



鹿児島環境・情報専門学校は、2014年に開校した九州初の環境と情報の専門学校で、「環境情報オフィス学科」と「環境情報システム学科」から成り、ITスキルの習得に加え、環境管理や環境マネジメント分野にも特化した実践的な学習で、企業活動や今後の社会で役立つ人材を育成しています。



## 取組の概要

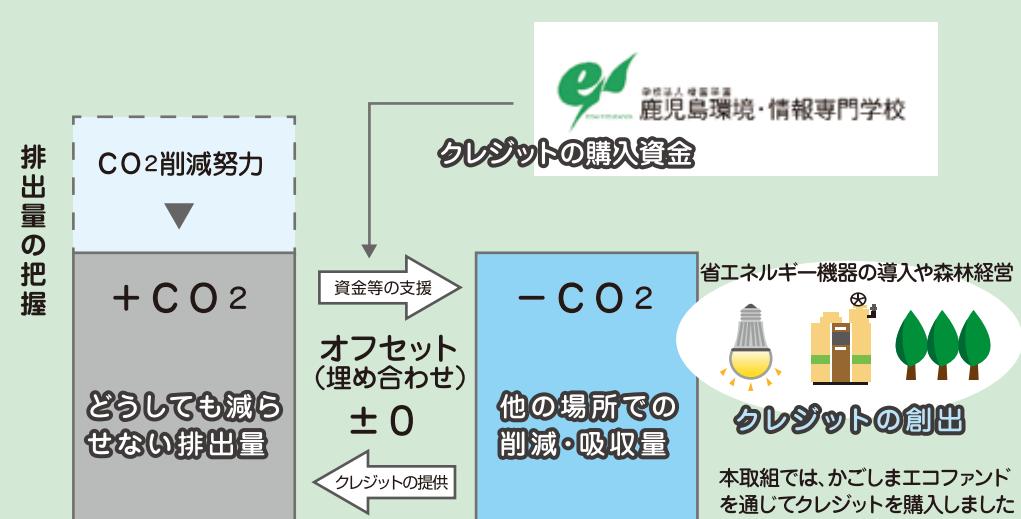
### 2014年12月からCO<sub>2</sub>ゼロスクールに

鹿児島環境・情報専門学校では、年間を通して学内の活動から排出されるCO<sub>2</sub>を算定し、カーボン・オフセットを行いました。本学でカーボン・オフセットに取り組むことは、地球温暖化防止や環境問題への対応といった本学設立の主旨とも合致しており、2014年から具体的な活動を始めました。

まず、本学がどれくらいのCO<sub>2</sub>を排出しているのかを知るために、専門家を招き、カーボン・オフセットの授業をして頂きました。授業では、まずその仕組みを学習し、最後に本学における電気とガソリンの使用量のデータを集め、それらをCO<sub>2</sub>の排出量に換算して学内の活動から排出されるCO<sub>2</sub>の量を計算しました。

本取組は「平成26年度ソフト支援事業」を活用し実施しました。

年間を通して、  
学内の活動から  
排出されるCO<sub>2</sub>



## インタビュー 人にやさしく 自然にやさしく

環境と情報の学校なので、「環境」に対して何らかの貢献をしたいと考えていたおに、環境関連の専門家から、年間を通して事業活動をカーボン・オフセットしている鹿児島県内の学校はないという話を聞きました。さらに、そのカーボン・オフセットに協力して取り組みませんかとその専門家からお誘いを受けました。その内容は本学設立の主旨とも合致していたことから、「CO<sub>2</sub>ゼロスクール」という本校でのカーボン・オフセットの取組を始めました。



鹿児島環境・情報専門学校  
副校長 田中 親男 氏

制度活用  
の感想

今後  
予定  
や  
目標

“環境”、“情報”に関する学校として、一方に偏った学びではなく、実習を通して日常の場面を思い描き、勉強できたことはよかったですと感じています。また、「カーボン・オフセット」というものは、まだ世間に浸透しきれていないとの思いもあります。そこで、本学の「学校案内」や「募集要項」において製作時のCO<sub>2</sub>排出量をカーボン・オフセットするとともに、冊子上でこの取組を紹介しています。

カーボン・オフセット実施に伴い、CO<sub>2</sub>排出量を減らす計画についてもその原案を作成しています。その計画案では、今後、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入を検討しており、第一ステップとして、照明設備のLED化を予定しています。

## 制度を活用した効果

本取組を通して、学生が積極的になったというのは言い過ぎですが、自らで考え学んだことは、少なからず学生の意識に変化をもたらしました。

また、純粋に学校の活動を通して、少しでも地球温暖化防止や環境保護の“お手伝いができた”、もしくは“一助になった”、そのことが「環境」の専門学校として制度を活用した効果だと思います。



CO<sub>2</sub>ゼロスクール(2014年)におけるオフセット量 10 t-CO<sub>2</sub>

# 廃棄物回収・処理サービスに伴って排出されるCO<sub>2</sub>をオフセット

有限会社そおりサイクルセンター(鹿児島県曾於郡大崎町)

■所在地：鹿児島県曾於郡大崎町菱田1218-48

■代表者：代表取締役 宮地 光弘

■設立年：2004年

■従業員数：49名 ■資本金：500万円

有限会社  
そおりサイクルセンター

有限会社そおりサイクルセンターでは、曾於地区の生活ゴミの回収および回収したゴミを資源ごとに細かく分類し、不純物を取り除き、圧縮や粉碎する中間処理を行っています。

大崎町における一般廃棄物の約80%を資源化することで、8年連続全国一位のリサイクル率を達成し、循環型地域社会創出の牽引役として、全国的にも注目を集めています。



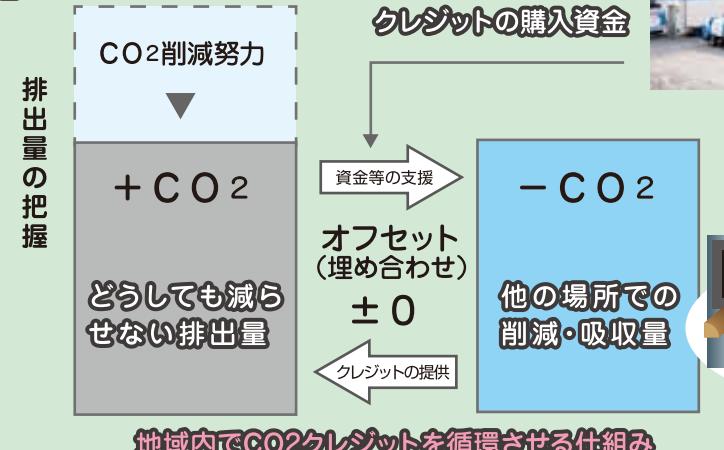
## 取組の概要

### 廃棄物処理・リサイクル業界初のカーボン・オフセット認証を取得

有限会社そおりサイクルセンターの提供する廃棄物回収・処理サービスに伴って排出されるCO<sub>2</sub>を、大崎町役場関連施設によって創出されるJ-クレジットと、東日本大震災の被災地岩手県大船渡市において創出されたJ-クレジットを用いて、カーボン・オフセットを行いました。さらに、毎日収集エリア内をくまなく運行している廃棄物収集車等にオフセット認証マーカラベルを付けることで、地域住民全体への周知を行っています。

本取組は「平成26年度ソフト支援事業」を活用し実施しました。

#### 廃棄物回収・処理サービスに伴って排出されるCO<sub>2</sub>



クレジットの創出

## インタビュー 地域循環社会をもっとエコに

有限会社そおりサイクルセンターは廃棄物中間処理事業者ということもあり、必然的に環境との関わりの深い会社です。そういったことから環境配慮への意識は、会社風土としてありました。本取組を始めたきっかけは、以前から蛍光灯をLEDに変えたり、空調を高効率に更新したりするなどエコアクション21に取り組んでおり、これから先どうCO<sub>2</sub>を削減しようかというときに、カーボン・オフセットの活用検討に至りました。

本取組に関しては、環境コンサルタントより、大崎町の温浴施設(あすばる大崎)から創出されるクレジットに関する話を聞き、地域内で発生するCO<sub>2</sub>を同地域でのCO<sub>2</sub>削減量でオフセットする取組“地域内でのCO<sub>2</sub>を循環させる仕組み”を関係者とともに構築してきました。

カーボン・オフセットを実施するにあたり、自社の活動に関するCO<sub>2</sub>排出量やそれに伴うデータは、事業活動の中での記録であったり、他の取組の資料が残っていたため、特別な苦労はありませんでした。この取組を実施することで、社員が制度や仕組みを知ることで、さらに環境への意識が高まったように感じます。

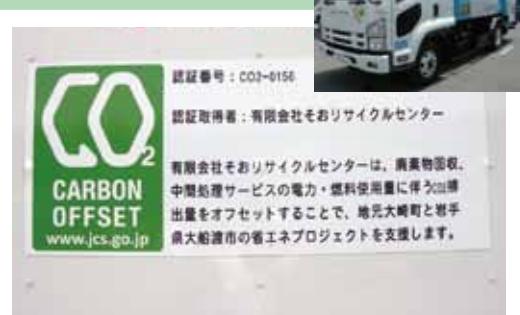
本取組以外にも、地域と連携した生ごみ堆肥化事業やし尿のエネルギー化事業など、住民や行政と一体となった取組にも参画していきたいと考えています。



(有)そおりサイクルセンター  
マネージャー 湯地 浩幸 氏

## 制度を活用した効果

カーボン・オフセット認証を取得した本取組の内容を、有限会社そおりサイクルセンターが使用する収集運搬車両11台にステッカーとして掲示し、地域内の廃棄物回収を行っています。住民の皆さんに自分の町でCO<sub>2</sub>排出量の削減を行い創出されたクレジットが、自分の町の廃棄物回収に活用されていることが理解され、クレジット制度の仕組みをより身近に感じてもらえばと考えています。



カーボン/オフセット認証マーカラベル

認証有効期間(2015年2月20日～2016年2月19日)  
におけるオフセット量

597 t-CO<sub>2</sub>

# J-クレジット制度 Q&A

## Q1 どのようなプロジェクトなら申請できますか？

A1 J-クレジット制度において実施できるプロジェクトは、以下の要件をすべて満たしている必要があります。

- ①日本国内で実施していること
- ②平成25年4月1日以降に実施されたものであること
- ③追加性を有すること  
※追加性の有無は、原則、経済的障壁(投資回収年数が3年以上)で評価します
- ④本制度にて承認された方法論に基づいていること
- ⑤妥当性確認機関による妥当性確認を受けていること
- ⑥(森林管理プロジェクトの場合) 永続性担保措置がとられ、適切な認証対象期間が設定されていること
- ⑦その他本制度の定める事項に合致していること

## Q2 プロジェクト実施者に制限はありますか？

A2 プロジェクト実施者には制限は設けていません。個人や法人格を有しない任意組織もプロジェクト実施者となれます。

## Q3 複数の事業者が共同で申請することはできますか。また、複数の排出削減活動をまとめて申請することは可能でしょうか？

A3 複数の事業者が共同で申請することができます。また、同一事業所内で同一方法論を複数設備に適用する場合、同一プロジェクト実施者が複数事業所で同一方法論を適用する場合、同一プロジェクト実施者が複数事業所において複数方法論を適用する場合であって合理的に関連があることを説明できる場合、については、複数の排出削減活動をまとめて申請することができます。

## Q4 設備導入のために国又は地方自治体から補助金を受けている場合、本制度に参加することができますか？

A4 補助金を受けて導入した設備を利用したプロジェクトでも、設備投資のうち、補助金の助成額を除いた自己負担額により計算した投資回収年数が3年以上あり、プロジェクトの要件を満たしているのであれば、本制度に参加することができます。その場合においても、J-クレジットの認証にあたっては、補助金相当分を減じることなく、排出削減量の全量をJ-クレジットとして認証することができます。

## Q5 再生可能エネルギーの固定価格買取制度で買い取られた電力は、J-クレジットの認証対象となるのでしょうか？

A5 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の認定設備で発電し、電気事業者に買い取られた電力は、J-クレジットの認証対象とはなりません。これは、J-クレジット制度では、排出削減事業者自身に帰属するCO<sub>2</sub>削減相当量の環境価値をJ-クレジットとして認証することとしており、電気事業者に買い取られた電力の環境価値は、電気事業者に移転していると考えられるためです。

ただし、プロジェクト実施者と電力事業者との間で、環境価値はプロジェクト実施者に帰属することを締約したうえで電力を提供した場合であって、当該環境価値の帰属状況が証明できる書面(電気事業者とプロジェクト実施者との間で締結する契約書の写等)等を提出でき、かつ、環境価値のダブルカウントの防止措置がとられている場合は、この限りではありません。

## Q6 J-クレジット制度の各種申請様式は、どこで入手できますか？

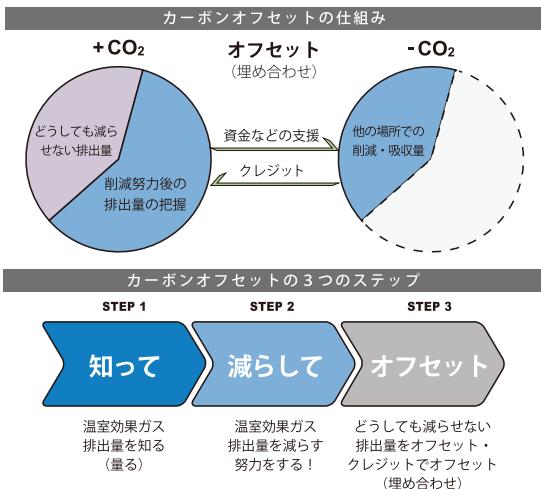
A6 申請様式は、J-クレジット制度のWEBサイト上の「申請書類」ページから入手できます。

URL: <http://japancredit.go.jp/menu02/application.html>

## (参考)カーボン・オフセットとは？

「自ら削減できないCO<sub>2</sub>」を「他の場所で実現したCO<sub>2</sub>削減・吸収量の取組」を支援する(資金提供など)ことで埋め合わせ(オフセット)することをカーボン・オフセットと言います。

企業などがカーボン・オフセットに取り組むときには、右図のように「知って」「減らして」「オフセット」の3つのステップによって進めていきます。



## (参考)ソフト支援事業とは？

政府では、J-クレジット制度の普及促進を目的として、プロジェクト登録の際に必要となる「プロジェクト計画」やクレジット認証の際に必要となる「モニタリング報告」の作成、クレジットの活用(カーボン・オフセット)について、支援を行うソフト支援を行っています。また、プロジェクト計画書の審査(妥協性確認)やモニタリング報告書の検証にかかる審査費用についても支援を行っています。

支援の対象は、原則として中小企業基本法の対象事業者(医療法人、福祉法人、学校法人等も可)及び自治体になります。

※詳しくは、J-クレジット制度のホームページから「支援制度」のページをご覧ください。

URL: <http://japancredit.go.jp/menu02/support.html>

## お問い合わせ先

経済産業省 九州経済産業局

資源エネルギー環境部 環境対策課

〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号

TEL: 092-482-5499 FAX: 092-482-5554

本事例集は経済産業省の委託事業「グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業」として作成したものです。委託先: 環境テクノス株式会社

この資料は九州経済産業局HPからダウンロードすることができます。